

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第56期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	日本金銭機械株式会社
【英訳名】	JAPAN CASH MACHINE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上東 洋次郎
【本店の所在の場所】	大阪市平野区西脇二丁目3番15号
【電話番号】	06(6703)8400(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長 寺岡 路正
【最寄りの連絡場所】	大阪市平野区西脇二丁目3番15号
【電話番号】	06(6703)8400(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長 寺岡 路正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成17年3月	第53期 平成18年3月	第54期 平成19年3月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月
売上高(千円)	37,947,200	32,594,944	31,785,164	28,543,961	25,572,545
経常利益(千円)	8,882,410	5,023,773	3,697,033	2,846,505	3,001,109
当期純利益(千円)	4,983,999	2,969,010	1,758,904	157,794	2,009,219
純資産額(千円)	25,019,795	27,486,566	28,510,084	27,885,269	25,300,705
総資産額(千円)	32,875,599	34,947,176	35,295,131	31,953,894	29,711,904
1株当たり純資産額(円)	844.43	927.11	963.74	942.64	909.29
1株当たり当期純利益金額 (円)	166.42	98.42	59.46	5.33	69.42
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	165.31	98.21	-	-	-
自己資本比率(%)	76.1	78.7	80.8	87.3	85.2
自己資本利益率(%)	21.8	11.3	6.3	0.6	7.6
株価収益率(倍)	16.5	23.2	20.7	152.7	12.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	3,169,497	2,369,338	1,779,895	3,911,598	4,317,473
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,975,846	2,616,731	1,759,847	994,876	214,896
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	899,510	1,416,952	947,440	695,994	2,136,444
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	11,621,533	10,242,428	9,526,101	11,469,131	12,559,163
従業員数	582	606	653	635	601
[外、平均臨時雇用者数](人)	[126]	[132]	[229]	[159]	[134]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第54期並びに第55期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第56期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成16年5月20日付で、株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。
5. 平成17年3月18日付で、株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。
6. 株式分割が行われた場合の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
7. 第53期より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。
8. 第53期より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成17年3月	第53期 平成18年3月	第54期 平成19年3月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月
売上高(千円)	30,448,297	26,548,596	25,848,298	17,352,733	17,375,172
経常利益(千円)	6,169,465	3,968,633	2,946,308	516,349	712,043
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	3,680,397	2,750,820	1,592,759	482,296	2,536,019
資本金(千円)	2,181,695	2,216,945	2,216,945	2,216,945	2,216,945
発行済株式総数(株)	29,626,881	29,662,851	29,662,851	29,662,851	29,662,851
純資産額(千円)	18,967,164	20,435,512	20,921,156	19,747,609	20,037,957
総資産額(千円)	25,394,776	27,322,332	26,163,837	22,641,356	23,203,619
1株当たり純資産額(円)	640.12	689.32	707.20	667.55	720.15
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	44.00 (12.00)	40.00 (18.00)	20.00 (10.00)	22.00 (11.00)	22.00 (11.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	122.82	91.59	53.84	16.30	87.63
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	122.00	91.40	-	-	-
自己資本比率(%)	74.7	74.8	80.0	87.2	86.4
自己資本利益率(%)	21.0	14.0	7.6	-	12.7
株価収益率(倍)	22.3	24.9	22.9	-	10.2
配当性向(%)	35.8	43.7	37.1	-	25.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	329 [86]	329 [87]	336 [98]	325 [67]	329 [36]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第52期の1株当たり配当額44円には、創立50周年及び市場第一部指定記念配当20円を含んでおります。
- 平成16年2月25日開催の取締役会決議により、平成16年5月20日付で1株を1.1株に株式分割いたしました。これにより発行済株式総数は1,795,568株増加し、19,751,254株となりました。
- 平成16年11月12日開催の取締役会決議により、平成17年3月18日付で1株を1.5株に株式分割いたしました。これにより発行済株式総数は9,875,627株増加し、29,626,881株となりました。
- 株式分割が行われた場合の1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 第54期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第55期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果のある潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第56期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第53期より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。

10. 第53期より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。
11. 第54期中間配当及び期末配当についての取締役会決議は、それぞれ平成18年11月10日、平成19年6月4日に行っております。
12. 第55期中間配当及び期末配当についての取締役会決議は、それぞれ平成19年11月8日、平成20年6月2日に行っております。
13. 第56期中間配当及び期末配当についての取締役会決議は、それぞれ平成20年10月31日、平成21年6月4日に行っております。
14. 第55期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失及び1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和30年1月	国産金銭登録機の販売、修理および関連業務を目的として大阪市南区日本橋筋（現中央区）に日本金銭機械株式会社を設立。
昭和32年2月	東住吉工場（大阪市東住吉区西今川町）を新設、メーカーへ転換し金銭登録機の製造販売開始。
昭和34年2月	金銭登録機の製造の規模を拡大するため、大阪市東住吉区平野馬場町（現在の本社所在地）に新工場（現本社工場）建設移転。
昭和36年9月	オフィス機器の製造販売開始。
昭和44年10月	貨幣処理機器の製造販売開始。
昭和50年3月	金銭登録機のユーザーへの直接販売を目的として、子会社ゴールドレジスター株式会社（現ゴールドシステム株式会社）を設立。
昭和62年6月	金銭登録機のシステム開発を目的として、子会社マーキュリーシステム株式会社を設立。
昭和62年6月	金銭登録機の海外生産を目的として、香港に子会社JCM GOLD (H.K.)LTD.およびSHAFTY CO.,LTD.を設立。
昭和63年7月	米国における当社製品の販売拠点として、子会社JCM AMERICAN CORP.を設立。
昭和63年9月	遊技場向機器の製造販売開始。
平成2年10月	経営合理化のため、株式会社サンテックスおよび長浜電子株式会社を吸収合併。
平成3年2月	生産能力増強のため、長浜工場（滋賀県長浜市）を設置。
平成5年9月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄に株式を上場。
平成7年9月	大阪証券取引所市場第二部に指定。
平成10年6月	米国における金銭登録機の販売拠点として、子会社JCM GOLD USA, INC.を設立。
平成11年6月	欧州における当社製品の販売拠点として、子会社JAPAN CASH MACHINE GERMANY GMBH.を設立。
平成12年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成13年4月	株式会社名豊商事（現JCMメイハウ株式会社）の全株式を取得、子会社化。
平成13年10月	会社分割によりジェーシーエムテクノサポート株式会社を設立。
平成16年3月	欧州における当社製品の販売拠点として、子会社JCM UNITED KINGDOM LTD.を設立。
平成16年9月	東京証券取引所および大阪証券取引所市場第一部に指定。
平成17年1月	会社創立50周年を迎える。
平成17年2月	アピリット株式会社と業務提携。
平成17年11月	国内生産能力の増強、物流機能の集約並びに効率化のため、長浜工場を増築。
平成18年9月	ソフトウェア開発を目的として、タイに子会社J-CASH MACHINE(THAILAND)CO.,LTD.を設立
平成18年11月	ソフトウェア開発を目的として、ブルガリアに子会社JCM BULGARIA LTD.を設立。
平成20年3月	ゴールドシステム株式会社を解散。
平成20年8月	アピリット株式会社との業務提携を解消。
平成21年3月	マーキュリーシステム株式会社を解散。
平成21年5月	株式会社サミーシステムズ（現JCMシステムズ株式会社）の全株式を取得、子会社化。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は日本金銭機械株式会社（当社）及び連結子会社11社、非連結子会社1社により構成されており、当社及び各子会社が営んでいる主な事業は金銭関連機器の製造・販売等であります。また、国内の非連結子会社であるマーキュリーシステム株式会社は休眠会社でありましたが、平成21年3月31日付で解散し、現在清算手続き中であります。

当社グループにおける事業の種類別セグメントは、大別して「金銭関連機器事業」及び「レジャー関連その他の事業」に区分されますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「金銭関連機器事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報を記載しないことができる場合に該当いたします。従って、事業の種類別セグメント情報の記載が必要な箇所については、当該情報に代えて、「貨幣処理機器」、「遊技場向機器」、「その他」の事業部門ごとに区分して記載いたします。

なお、各事業部門の主要製品、製品細目及びその用途は以下のとおりであります。

貨幣処理機器

当部門の主要製品、製品細目及びその用途は以下のとおりであります。

主要製品	製品細目	用途
コンポーネント機器	紙幣識別機ユニット	ゲーム機、自動販売機等の紙幣受取部として使用されます。
	紙幣還流ユニット	同一ユニット内で紙幣の受取りと払出しの双方を行い、受取った紙幣をユニット内に一時保管した後、釣銭等として払出す（還流）ことが可能な装置であり、ATM端末等で使用されます。
貨幣処理機器	自動納金機	異金種が混在している貨幣の金種を選別し、枚数を計数したうえで保管する装置で、タクシー営業所及び流通小売店舗等において単独もしくは現金警送システムの端末機として使用されます。
	入出金機、釣銭機	スーパーマーケット、外食産業、ガソリンスタンド等、来店客との金銭授受の頻度が高く、また金銭管理の正確化、効率化を必要とする場所での現金授受業務の改善を目的として使用されます。
	紙幣鑑別機	金融機関の外国為替窓口等で紙幣の真偽鑑別手段として使用されます。
OEM端末機	OEM端末機	他社に対してOEM供給する製品であります。

紙幣識別機ユニットは、当社グループの売上高の約半分を占める主力製品であり、現在、主として米国及び欧州を中心としたゲーミング市場において、スロットマシン等のゲーム機の紙幣受取部として搭載されており、同市場において当社グループの製品は大きなシェアを獲得しております。近年では、紙幣の受取りだけでなく、払出しも可能な紙幣還流ユニットをラインナップに加えるとともに、各種の精算機、情報端末機、自動販売機、現金出納機及び流通向けATMなどの用途としてコマース市場向けにも販売を展開しております。

遊技場向機器

当部門の主要製品、製品細目及びその用途は以下のとおりであります。

主要製品	製品細目	用途
遊技場向機器	メダル自動補給システム	パチンコ店のパチスロ機及び台間メダル貸機へ不足するメダルを補給するとともに、パチスロ機からオーバーフローしたメダルを自動的に回収、洗浄する装置であります。
	台間メダル貸機	パチンコ店の遊技機間に設置し、紙幣を挿入することによりメダルを放出する目的で使用されます。
	パチスロ機	パチンコ店において遊技機として使用されます。
	その他 (両替機、貨幣払出機)	両替機はパチンコ店内での紙幣の両替目的で使用されます。 貨幣払出機は景品交換所において、金額に応じた貨幣を払出す目的で使用されます。

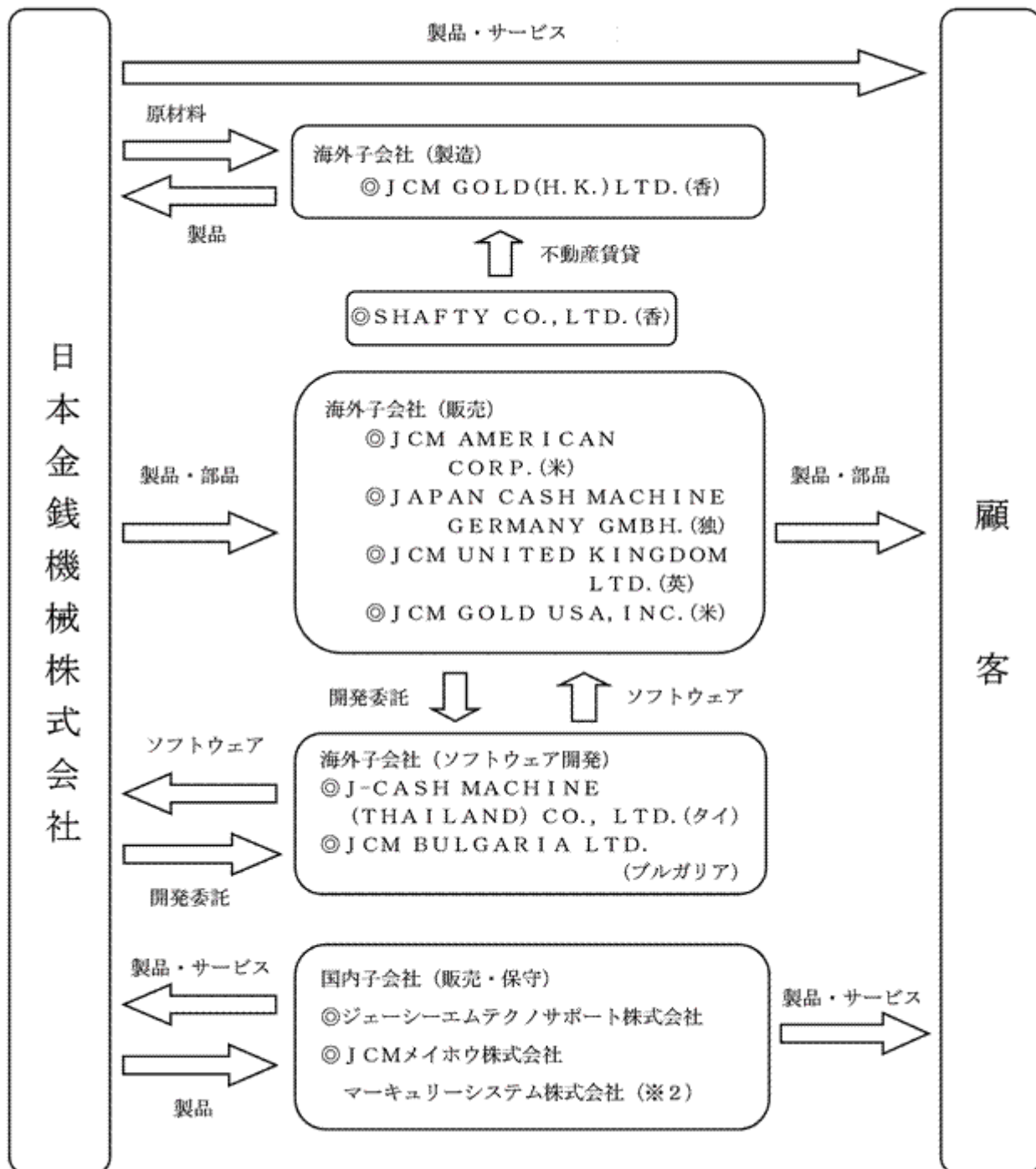
貨幣処理技術の応用製品として、貨幣の識別及び搬送技術の応用によりメダル自動補給システム、台間メダル貸機及びその他パチンコ店内での貨幣処理の自動化のための各種装置を製造販売しております。また、当部門における取扱製品の充実、及びそれによる顧客層の広がりやビジネスチャンスの増加を目的としてパチスロ機の販売も行っております。

その他

当部門の主要製品、製品細目及びその用途は以下のとおりであります。

主要製品	製品細目	用途
環境・衛生関連機器	環境・衛生関連機器	百貨店、スーパーマーケット及び食品関連工場等で殺菌・消臭・消毒用に使われます。
金銭登録機	電子レジスター（ECR）	飲食店、小売店等の売上金額集計のために使われます。
アミューズメント事業	-	ゲームセンターの運営。

以上の事項を事業系統図によって示すと以下のとおりとなります。



1 は連結子会社であります。

2 マーキュリーシステム株式会社は、休眠会社でありましたが、平成21年3月31日付で解散し、現在清算手続き中であります。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有権割合(%)	関係内容
JCM GOLD(H.K.)LTD. (注2)	香港	17,500千HK\$	貨幣処理機器等の製造販売	100	当社より製品及び原材料を仕入れ、当社に製品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
SHAFTY CO.,LTD.	香港	7,500千HK\$	不動産賃貸業	100	JCM GOLD(H.K.)LTD.等へ不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
JCM AMERICAN CORP. (注2)(注4)	米国ネバダ州	7,200千US\$	貨幣処理機器等の販売	100	当社より製品及び部品を仕入れ、販売しております。 役員の兼任等・・・有
JCM GOLD USA, INC.	米国 ニュージャージー州	230千US\$	金銭登録機の販売	100 (100)	当社より製品を仕入れ、販売しております。 役員の兼任等・・・有
JAPAN CASH MACHINE GERMANY GMBH. (注2)(注4)	ドイツ デュッセルドルフ市	1,650千EUR	貨幣処理機器等の販売	100	当社より製品及び部品を仕入れ、販売しております。 役員の兼任等・・・有
JCM UNITED KINGDOM LTD.	英国 ミルトンキーンズ市	500千英ポンド	貨幣処理機器等の販売	100	当社より製品及び部品を仕入れ、販売しております。 役員の兼任等・・・有
JCM BULGARIA LTD.	ブルガリア ソフィア市	50千ブルガリア レヴァ	貨幣処理機器のソフトウェア開発	100 (100)	当社グループよりソフトウェアの開発を受託しております。 役員の兼任等・・・有
J-CASH MACHINE (THAILAND)CO.,LTD.	タイ バンコク市	5,000千 タイバーツ	貨幣処理機器のソフトウェア開発	100	当社グループよりソフトウェアの開発を受託しております。 役員の兼任等・・・有
J C Mメイホウ(株)	東京都台東区	50,000千円	遊技機等の販売	100	当社より製品を仕入れ、販売しております。 役員の兼任等・・・有 資金の貸付・・・有
ジェーシーエムテクノサポート(株)	大阪市平野区	70,000千円	遊技場向機器等の設置工事、修理請負	100	当社より販売した製品のメンテナンスをしております。 役員の兼任等・・・有

(注) 1. 主要な事業の内容の欄は、事業の種類別セグメントに代えて、事業部門別に記載しております。

2. 特定子会社に該当いたします。

3. 議決権の所有割合欄の()内は間接所有割合で内数であります。

4. JCM AMERICAN CORP.及びJAPAN CASH MACHINE GERMANY GMBH.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地セグメントの北米及び欧州の売上高に占める、それぞれの売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

提出会社においては、事業の種類別セグメント（ただし、当社グループは事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますので事業部門）の各区分に共通した業務を行っており、その人員を各事業部門ごとに区分することが困難であるため、事業部門ごとの区分に代えて提出会社の部門及び連結子会社に区分して記載いたします。

平成21年3月31日現在

部門名及び会社名	従業員数（人）	
提出会社	329	(36)
内部監査室	6	(-)
経営戦略本部	1	(-)
管理本部	34	(-)
品質本部	39	(6)
営業本部	92	(4)
技術本部	47	(24)
研究開発本部	110	(2)
連結子会社	272	(98)
JCM AMERICAN CORP.	98	(60)
JCM GOLD(H.K.)LTD.	49	(-)
JCM UNITED KINGDOM LTD.	7	(-)
SHAFTY CO.,LTD.	-	(-)
JCM GOLD USA, INC.	-	(-)
JAPAN CASH MACHINE GERMANY GMBH.	57	(20)
J-CASH MACHINE(THAILAND) CO.,LTD.	6	(-)
JCM BULGARIA CO.,LTD.	2	(-)
J C Mメイホウ株式会社	24	(-)
ジェーシーエムテクノサポート株式会社	29	(18)
合計	601	(134)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー及び派遣社員含む。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
329 (36)	39.9	11.4	6,009

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー及び派遣社員含む。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における世界経済は、期前半は比較的堅調に推移したものの、米国の金融危機を発端として、為替相場や株式相場などの金融市場が混乱するとともに、世界規模で企業の信用状態や雇用環境、さらには個人消費などにも影響を及ぼすなど、景気後退色が強まってまいりました。

当社グループを取り巻く経営環境は、国内遊技場市場（パチンコ市場）において、平成16年7月の遊技機規則の改正以降、市場規模が4年連続で縮小するなど依然として厳しい状況が続いております。一方、海外では、北米ゲーミング市場においては、期初段階からの物価上昇に加え、金融市場の混乱の影響により、特に昨秋以降は投資を控える傾向が一段と強まりました。また、欧州ゲーミング市場では、米国同様に、景気悪化の影響が懸念されましたが、規則改正に伴う買替需要などにより、前期に続きドイツや東欧地区での需要は堅調に推移しました。

このような経営環境にあって、当社グループは、これまでの国内外での市場規模の縮小や競合他社との競争激化を踏まえ、中長期的な視点に基づき、経営体制のグローバル化の推進、事業構造の抜本的見直し、次世代製品の開発への注力など、収益性重視を第一義として、事業の選択と集中、経営資源の効率的・効果的な投資を進めてまいりました。具体的には、事業部門や経営機能の国際的な再編や集中化、並びに人員配置の見直しを進めるとともに、事業分野では、耐火金庫事業からの撤退、金銭登録機事業や環境衛生関連事業の縮小などを進めてまいりました。

さらに、製品開発では、次世代のゲーミング市場向け製品の開発・上市を強力に進めるとともに、コマーシャル分野では、国内外での新たなOEM顧客の創出や既存顧客との関係強化に注力し、次期の事業基盤の強化に向けた取り組みに注力いたしました。

また、遊技場市場向けとしては、製品ラインナップの拡充や営業基盤の強化に向けた取り組みを展開するとともに、コスト削減や効率的運営の強化を主眼としたメンテナンス部門の拠点・体制の見直しにも着手いたしました。

しかしながら、国内外の市場環境の変化などから業績を拡大するには至らず、当期の売上高は255億72百万円（前期比10.4%減）、営業利益は25億61百万円（前期比10.1%減）となりました。昨秋の金融危機以降、当社の関連業界においても需要の減退など一層の不透明さが増しておりますが、北米及び欧州セグメントでは、該当する海外子会社の決算日がいずれも12月31日であることなどから、金融危機以降の混乱が当期の業績へ与える影響は限定的でありました。なお、当期の平均為替レートは、米ドルは102.81円（前期117.71円）、ユーロは152.05円（前期162.00円）で推移しました。

また、営業外損益の部では移転価格税制の相互協議に基づく還付加算金などを計上したことなどから、経常利益は30億1百万円（前期比5.4%増）となり、当期純利益は20億9百万円（前期は1億57百万円）となりました。

なお、移転価格税制の相互協議（課税事案）並びにA P A（事前確認制度）の進捗につきましては、日米、日独ともに当期において合意に至りましたので、上記の還付加算金の他、日本の税務当局に仮払いをしておりました税額的全額を各国税務当局より返還されることが確定されました。従いまして、一連の移転価格税制による業績への影響は軽微でありました。

各事業部門別の売上高の状況は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	増減	
			金額(百万円)	増減率(%)
貨幣処理機器	21,767	20,760	1,007	4.6
遊技場向機器	5,500	4,029	1,471	26.7
その他	1,275	782	493	38.7
合計	28,543	25,572	2,971	10.4

「金銭登録機」は事業の縮小を進めており、業績に与える影響額が軽微であるため、当連結会計年度より「その他」に含めて記載いたしております。

< 貨幣処理機器部門 >

海外ゲーミング市場では、北米市場において、期初段階より物価上昇等の影響によりカジノホテルの投資が減退するなど厳しい経営環境が続いたことから、当社グループの紙幣識別機ユニットの売上も減少しました。なお、昨秋の金融危機以降の経済不況の影響については、該当する海外子会社の決算日がいずれも12月31日であることから、当期の業績へ与える影響は限定的でありました。

一方、欧州ゲーミング市場では、ドイツや東欧向けの需要は、前期に引き続き堅調であったため、当社グループの紙幣識別機ユニットの売上も増加いたしました。

なお、昨秋以降、急激に円高が進行した結果、北米・欧州ともに、前期に比べ、邦貨換算ベースでは減収要因となりました。

また、国内の流通市場では、OEM顧客に重点をおいた営業活動に注力してまいりました。

<遊技場向機器部門>

遊技場市場は、市場規模の縮小が続いておりますが、一部に回復基調も見受けられ、ホールの経営姿勢も積極的になりつつあります。しかしながら、金融機関の融資姿勢が依然厳しいこともあり、ホールの設備投資は低調でありました。特に当社グループが得意とするパチスロ関連設備機器は、遊技機規則の改正以降、遊技客の嗜好はパチンコ遊技機に集中する傾向にあり、依然厳しい状況が続きました。このような中において、当社グループは、環境・衛生対策を意識した製品・サービスを販売するとともに、商品構成の拡張に努めてまいりました。

<その他部門>

耐火金庫事業は、平成20年9月30日付で撤退いたしました。衛生・環境関連機器事業は、子会社を清算するとともに、遊技場向機器部門との相乗効果を目指して、当社の一部門として再出発いたしました。また、金銭登録機事業についても、収益性の低いPOS分野から撤退し、ECRなどの低価格機の販売に注力するなど、事業の再編を進めました。

所在地別セグメントの状況は以下のとおりであります。

		日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
合計売上高	前連結会計年度 (自19年4月1日 至20年3月31日)	19,796	11,180	7,127	8,457	(18,017)	28,543
	当連結会計年度 (自20年4月1日 至21年3月31日)	19,238	9,344	8,367	9,254	(20,631)	25,572
	増減額	558	1,835	1,240	796	2,614	2,971
	増減率(%)	2.8	16.4	17.4	9.4	14.5	10.4
外部売上高	前連結会計年度 (自19年4月1日 至20年3月31日)	8,705	11,047	405	8,384	-	28,543
	当連結会計年度 (自20年4月1日 至21年3月31日)	7,001	9,294	119	9,156	-	25,572
	増減額	1,704	1,752	286	772	-	2,971
	増減率(%)	19.6	15.9	70.6	9.2	-	10.4
営業利益	前連結会計年度 (自19年4月1日 至20年3月31日)	130	617	408	877	1,075	2,849
	当連結会計年度 (自20年4月1日 至21年3月31日)	202	457	316	1,053	531	2,561
	増減額	333	160	91	176	543	287
	増減率(%)	-	26.0	22.5	20.1	50.6	10.1

<日本>

海外向けでは、欧州向けの輸出が伸張し、売上は増加しました。一方、国内遊技場市場向けでは、設備機器は前期並みで推移しましたが、パチスロ遊技機や保守の売上が減少しましたので、日本セグメントは減収となりました。他方、比較的利益率の高い欧州向けの輸出が増加したことなどから、利益面では増益となりました。

なお、日本セグメントでは収益性重視の観点から、当期において研究開発への一層の注力や、製品品質向上による市場品質維持費用の削減、及び早期退職支援制度への応募等による人件費の削減等の施策にも積極的に取り組みました。

<北米>

北米ゲーミング市場では、該当する海外子会社の決算日が12月31日であることから、金融危機以降の経済不況の影響は限定的でありました。現地通貨ベースでは、売上・営業利益ともに、前期並みに推移しましたが、邦貨換算に適用した当期の平均為替レートが、前期に比べ約15円の円高となったことなどから、減収減益となりました。

<アジア>

当社グループの海外生産拠点として、主に貨幣処理機器製品や遊技場向機器製品の生産を行っております。当期は海外向け製品の販売が増加する一方、米ドル安に伴う日本からの仕入部材の価格が上昇したことなどにより原価率が悪化しました。なお、中国国内の人件費上昇や原材料費の高止まりの影響は、当期においては限定的でありました。この結果、アジアセグメントでは増収減益となりました。

<欧州>

欧州セグメントでは、円高による邦貨換算への影響はありましたが、前期に引き続き、ドイツや東欧地区のゲーミング市場からの受注が好調に推移し、増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物は、125億59百万円となり、前期末より10億90百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益29億35百万円や、減価償却費9億33百万円、引当金の増加2億72百万円、為替差損1億30百万円、売上債権の減少1億93百万円、仕入債務の増加9億16百万円、法人税等の還付額1億59百万円などによる資金の増加の一方、たな卸資産の増加3億91百万円、法人税等の支払額5億17百万円などの資金の減少の結果、営業活動によるキャッシュ・フローは43億17百万円の収入となり、前期に比べ、収入が4億5百万円増加いたしました。

減価償却費の主な内訳は生産用金型3億1百万円、ソフトウェア2億66百万円などであり、引当金の増加の内訳は、退職給付引当金1億94百万円、賞与引当金及び役員賞与引当金1億33百万円などであり、

たな卸資産は、貸借対照表上では減少しておりますが、これは海外子会社で保有するたな卸資産の期末での邦貨換算額が減少しているため、海外子会社の決算期末では実質的には増加しております。

法人税等の支払額については、個別業績において、前期は当期純損失であったため、当期中の法人税等の支払はなく、還付を受けたため、前期に比べ減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産用金型3億22百万円、AM事業用ゲーム機1億5百万円などの有形固定資産の取得による支出5億72百万円、投資有価証券の取得1億7百万円などの支出がある一方、有価証券の売却による収入が9億78百万円ありましたので、2億14百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得14億88百万円や配当金の支払6億48百万円などがありましたので、21億36百万円の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますので、事業の種類別セグメントではなく事業部門ごとに区分して記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
貨幣処理機器	12,268,375	116.5
遊技場向機器	2,182,836	121.2
その他	40,059	12.1
合計	14,491,271	114.4

(注) 金額は、販売価額(消費税等抜き)で表示しております。

(2) 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績は次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
貨幣処理機器	60,440	291.4
遊技場向機器	240,130	16.6
その他	88,281	42.5
合計	388,852	23.2

(注) 金額は、仕入価額(消費税等抜き)で表示しております。

(3) 受注状況

主に見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
貨幣処理機器	20,760,503	95.4
遊技場向機器	4,029,484	73.3
その他	782,557	61.3
合計	25,572,545	89.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は、販売価額(消費税等抜き)で表示しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、国内遊技場市場での規則改正などによる大幅な市場の縮小や、海外ゲーミング市場での競合他社との競争の激化、コマーシャル市場への展開の遅延などの状況に対処するため、これまで経営体制のグローバル化の推進、事業構造の抜本的な見直し、次世代製品の開発への注力など、収益性重視を第一義として、事業の選択と集中、経営資源の効率的・効果的な投資を推進してまいりました。

これまでの上記取り組みを堅持しつつ、厳しい経営環境を踏まえ、収益性改善への取り組みを徹底することが第一と判断し、以下のとおり生産コストの低減及び固定費の削減を行ってまいります。

(1)人件費の削減

取締役及び監査役報酬について15～30%の範囲内での減額若しくは返上を行うとともに、従業員給与についても、次期の定期昇給の見送り並びに管理職社員の3～10%の範囲での月額給与の削減を行います。

(2)早期退職支援制度の運用

早期退職支援制度の運用について、次期の制度適用者に対し、対象年齢の引き下げや、特別退職金の加算割合の増額などの特別措置を講じることにより、同制度を積極的に促進することとします。

(3)グループ人員の見直し

事業の選択と集中を進める中、グループ人員の見直しにも着手しており、既に当期までに国内外のグループ人員約90名の削減を実施しておりますが、次期においても更に削減を実施することといたします。

(4)製造原価の低減

製造原価については、生産工数及び調達部品など徹底的なコストの低減に努めてまいります。原価低減の目標値は3%とし、年間2億円のコスト削減を目指します。

(5)拠点の集約、適正配置

欧州地区における関係会社（ドイツ及び英国）の集約・適正配置、国内生産拠点の長浜工場への統合、並びに関係会社の本社事務所への集約などにより、事業効率の向上や諸経費の削減を図ります。

(6)人員の適正化と最適配置

前項の拠点の適正配置等に加えて、事務処理業務の集約化等により社内の業務効率向上を図り、それに伴う正社員の適正配置を実施するとともに、社外への委託業務について人員の再配置により内製化を行うなど、トータルでの経費削減を図ります。

(7)株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は株式の大量の買付けであっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。また、会社の支配権の移転を伴うような大量の株式の買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様の総意に基づき行われるべきものであります。

しかし、株式の大量の買付行為の中には、特定の分野の事業や資産、技術、ノウハウのみを買収の対象とするなど、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社グループの企業価値の源泉は、永年にわたって培ってきた紙幣、硬貨の鑑識別・搬送等を中心とした貨幣処理に関する技術力と堅固な財務基盤を背景に、将来を見越した基礎研究や技術開発の実践を通じて、世界のあらゆる市場に対し広範囲にわたる貨幣省力化機器の開発・製造・販売を進めることにあり、これらは永年にわたって蓄積された技術力に加え、これまでに築き上げてきた広範囲な顧客、取引先との信頼関係や、それぞれの市場に応じた柔軟な体制構築、従業員がその能力を遺憾なく発揮できる企業風土などが重要な要素となっております。

当社株式の大量買付けを行う者がこれら当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保・向上させるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付けを行う者は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような買収に対しては、当社は必要かつ相当な対応策を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

不適切な支配の防止のための取組み

当社は、平成18年5月23日開催の取締役会において当社株式の大量買付行為に関する対応策（以下、「旧プラン」という。）の導入を決議し、同年6月28日開催の第53期定時株主総会において株主の皆様の承認をいただきました。さらに、その後の買収防衛策をめぐる諸々の動向を踏まえ、当社における買収防衛策のあり方につき検討を進めた結果、平成20年5月9日開催の取締役会において旧プランの一部改訂を決議し（以下、改訂後のプランを「本プラン」という。）、同年6月26日開催の第55期定時株主総会において本プランにつき株主の皆様の承認をいただいております。その具体的な内容は次のとおりであります。

- イ．当社株式の保有割合が20%以上となる買付行為を行う買付者等に対し、当該買付け等の実施前に意向表明書を、また、意向表明書受領後10営業日以内に株主の判断や取締役会の意見形成等に必要となる情報提供を求める。不十分であれば追加的に情報提供を要請する。
- ロ．当社取締役会は、提供された情報の評価・検討、買付者等との交渉等あるいは当該買付け等に対する意見形成、代替案の策定等を行うための時間的猶予として、買付け等の内容に応じて60日又は90日の評価期間を設定する。
- ハ．当社取締役会は、上記評価期間内において当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付内容の評価・検討、買付者等との協議・交渉を行い、又は株主の皆様に代替案の提示を行う。評価期間内に本プランの発動・不発動の決定に至らない場合は必要範囲内で評価期間を延長できる。
- ニ．当社取締役会はその判断の客観性・合理性を担保するため、特別委員会を設置する。特別委員会は3名以上の委員で構成し、当社取締役会により選任される。特別委員会は本プランの発動又は不発動若しくは株主総会の招集並びに本プラン発動に関する議案の付議を当社取締役会に勧告し、当社取締役会はその勧告を最大限尊重して、最終的な決定を下す。当社取締役会は、特別委員会から本プラン発動に係る株主総会の招集を勧告された場合には、実務上可能な限り最短の期間で開催できるように速やかに株主総会を招集し、本プラン発動に関する議案を付議するものとする。
- ホ．本プランが発動された場合、新株予約権の無償割当ての方法をとり、当社取締役会が定める基準日における最終の株主名簿に記載又は記録された株主の皆様に対し、その保有株式1株につき1個以上の割合で、本新株予約権を割当てる。
- ヘ．新株予約権の割当て後、当社は特定大量保有者等の非適格者以外の者の有する未行使の新株予約権を全て取得し、これと引換えに本新株予約権1個に当社普通株式1株を交付する。また、別途新株予約権の無償割当て決議において定めた場合には、非適格者が有する新株予約権の全てを取得し、これと引換えに当社の株式、新株予約権、社債、金銭その他の対価を交付することができる。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社は、平成18年5月23日開催の取締役会において当社株式の大量買付行為に関する対応策（以下、「旧プラン」という。）の導入を決議し、同年6月28日開催の第53期定時株主総会において株主の皆様の承認をいただきました。さらに、その後の買収防衛策をめぐる諸々の動向を踏まえ、当社における買収防衛策のあり方につき検討を進めた結果、平成20年5月9日開催の取締役会において旧プランの一部改訂を決議し（以下、改訂後のプランを「本プラン」という。）、同年6月26日開催の第55期定時株主総会において本プランにつき株主の皆様の承認をいただいております。

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社株式に対する大量買付行為が行われる場合に、買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保しようとするものであり、会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

また、本プランは下記イ～ホの通り、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

イ．買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足すること

本プランは、経済産業省及び法務省が発表した「企業価値・株主共同利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を完全に充足しております。

ロ．株主意思を重視するものであること（株主総会決議とサンセット条項）

本プランは、平成20年6月26日開催の第55期定時株主総会において、新株予約権無償割当てに関する事項の決定機関について所定の定款変更を行い、当該定款の定めに基づき旧プランより改訂されるとともに、特別委員会から本プラン発動に係る株主総会の招集を勧告された場合には、当社と取締役会は株主総会を招集し、本プラン発動に関する議案を付議して、株主総会において本プラン発動の決議がなされることを要しています。さらに本プランは有効期間を約3年間とするいわゆるサンセット条項が設けられており、かつその有効期間の満了前であっても新株予約権無償割当てに関する事項の決定権限の委任決議を撤回する旨の決議がなされた場合、又は当社株主総会で選任された取締役により構成される当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議がなされた場合には、本プランは廃止されることになり、その意味で本プランの継続及び廃止は、当社の株主の皆様の意思に基づくことになっております。

ハ．合理的かつ客観的な発動事由が設定されていること

本プランは、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しており、そのような発動事由は、わが国における裁判例の分析や上記指針等を参考に、適切かつ合理的な買収防衛策のあり方を精緻に分析したうえで設定されたものであります。

ニ．特別委員会を設置していること

本プランは、買付者等との協議、交渉、評価期間の延長及び発動事由の該当性等に関する当社取締役会の判断の客観性・合理性を担保するため、特別委員会を別途設置しており、特別委員会はこのような設置目的に鑑み、当社取締役会から独立した者のみで構成され、また、当社の費用により、独立した第三者である専門家（ファイナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士等）の助言を得ることができるものとしております。特別委員会は、特別委員会規程に定められた手続に従い、発動事由の該当性等につき評価・検討し、当社取締役会に対する勧告を行います。当社取締役会は特別委員会の勧告を最大限尊重し、本プランの発動若しくは不発動、あるいは発動の中止又は撤回を最終的に決定します。

ホ．デッドハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社株主総会で選任された取締役で構成された取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株券等を大量に買付けた者が当社株主総会で取締役を指名し、そのような取締役で構成される取締役会により本プランを廃止することが可能であり、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況

当社グループにおける全体の売上高のうち、重要な部分を占めるゲーミング市場向けの紙幣識別機ユニットの需要は、販売先の国や地域の経済状況の影響を受けます。また、カジノに代表されるゲーミング業界は遊興のための施設であり、ゲーミング市場自体の景況感、各国の経済状況の他、紛争・テロなどの世界情勢、大規模な災害・事故など、個人の消費マインドを低下させる事象が発生した場合にも当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替の変動

当社グループの販売先は世界各国に及んでおり、全売上高に占める海外向けの依存度は高くなっています。海外売上高の多くは外貨建取引であるため、必要な範囲内で為替予約取引等を利用することにより、将来の為替レートの変動リスクを回避するように努めておりますが、当社グループの業績は為替変動の影響を受けます。

特定の製、商品への依存度

当社グループでは、貨幣処理機器部門への依存度が高く、特に同部門に含まれる紙幣識別機ユニットは、全売上高のうち多くを占める主力製品であるとともに、ゲーミング市場向けに占める割合が高くなっております。当社グループは、北米を筆頭に各国のゲーミング市場で高いシェアを確保しておりますが、近年、競合他社の参入により、そのシェアは低下しております。将来的にも現在のシェアを維持できるという保証はなく、技術開発競争や価格競争等の激化によって、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

ゲーミングに関する法律に基づく規制

カジノ等のゲーミング業界では、犯罪組織とは関係ない者が、真正なゲーム機によって、偽りなく運営することを確保するため、カジノの運営、ゲーム機の製造販売に関して厳しい法規制が実施されております。これらの法規制により、紙幣識別機ユニットをゲーム機に搭載して販売することについても当局の許可が必要となるとともに、米国の一部の州（又は自治区）では、紙幣識別機ユニットもゲーム機の一部と見なされ、ゲーム機と同様に販売に際しての許可が必要となります。このため、世界各国、州等において、紙幣識別機ユニットの販売に許可が必要な場合はもちろん、紙幣識別機ユニットの販売に対して規制がない場合であっても、スロットマシン等のゲーム機に対する法規制が変更される場合においては、当社グループの業績が影響を受ける場合があります。

また、当社グループでは、これらの許認可を取得するにあたり、会社はもちろんのこと、役員個人についても厳しい審査を受けております。万一、当社や関連会社及び役員個人に刑事犯罪などの法令違反行為があった場合は、許認可を取消され、製品の販売ができなくなることによって、当社グループの業績が影響を受ける場合があります。

風営法に基づく規制

当社グループの遊技場向機器製品の主な販売先であるパチンコホールは、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（以下風営法）の適用を受けております。近年においては、遊技客の射幸心を抑える目的で、新しい法律に基づいた新基準のパチスロ遊技機の導入が義務付けられた結果、業界全体の売上高が縮小し、当社の同市場向けの売上も大幅に減少いたしました。将来的にも遊技機の基準が変更されるなど関連する風営法の改正によって、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

海外生産の展開に関するリスク

当社グループでは、製造原価の低減並びに為替リスクの回避のために中国での海外生産を展開しております。中国での生産の増加は、領土問題、戦争責任等を背景とした政治情勢や、人民元の切り上げなどといったカントリーリスクの影響を受けます。これらが現実のものとなった場合には、生産の縮小、中断等を余儀なくされることによって、業績に影響を与える可能性があります。

材料費・加工費コスト

当社の製品は、主に電子部品、樹脂成型部品、金属加工部品を組み立てることで構成されております。当社が仕入れる部品は、原油や素材価格の上昇により、原価悪化の要因となりえます。また、当社グループでは中国での生産高比率が高く、同国の経済発展に伴う人件費の上昇によっても原価が悪化する可能性があります。

売上債権の貸倒リスク

遊技場（パチンコ）業界では、これまでの商慣習などから、他業種に比べ売上債権の回収期間が長期化する傾向があります。また、近年業界全体の売上高縮小の影響を受け、急速にホールの信用力が低下しております。当社グループでは、売上債権に対する与信管理を社内規程に基づき徹底するとともに、一定のルールに基づき貸倒引当金を計上し、貸倒損失が業績に大きな変動を与えないように対処しております。

一方、顧客であるパチンコホールでは、遊技人口の減退とそれに伴うホール数の減少が続いております。このような状況下で、当社グループでは、販売後も顧客の経営状況などを注視し、回収事故が発生しないように努めておりますが、今後の業界の動向によっては、更に貸倒リスクが高まる可能性があります。

国際税務に関するリスク

移転価格税制に関しては、関係各国の税務当局間で予め当社グループ内における取引価格の設定などを事前に承認を受けるA P A（事前確認制度）申請などにより、二重課税などの税務リスクの回避に努めてまいります。しかしながら、各国の税制の変化並びに各国間の租税条約の締結状況によっては、国際税務に対するリスクが高まる可能性があります。

訴訟に関するリスク

平成17年6月に、海外の競合会社から特許侵害による訴訟の提起を受けております。当社グループは、権利の侵害がないことを確信しており、現在、その旨の対応を行っておりますが、今後の状況によっては、賠償金の支払いあるいは製品の販売差し止めの命令を受ける可能性があります。

一方、当社グループが保有する知的所有権については、その保護を積極的に進めております。さらに、第三者の知的所有権を侵害しないように十分に調査を行ったうえで、製品開発を行っております。しかしながら、各国の法制度の違いなどにより、特許侵害訴訟を受け、賠償額の支払いなど、業績あるいは財務状況に影響を与える可能性があります。

環境対策に関するリスク

当社及び当社グループの一部は、平成16年7月に環境マネジメントシステム（ISO14001）を取得するとともに、各国や地域の環境法規制に遵守した製品作りを行っております。当社グループは、環境への配慮をさらに高める努力を継続しておりますが、環境法規制は国や地域によって様々であるとともに、近年その規制対象は拡大する傾向にあります。また、環境対策に関する経済的負担は大きくなる一方で、当社製品が規制を遵守できなかった場合には一部の地域で製品の販売ができなくなるなど、業績に影響を与える可能性があります。

各国紙幣の真偽鑑別に関するリスク

当社グループの紙幣識別機ユニットは、世界70カ国以上の貨幣に対応いたしております。各国の貨幣は、日本の貨幣に比べ改刷の頻度が多く、偽造が多いことや紙幣識別機ユニットに対する不正が多いことが特徴として挙げられます。当社グループでは、ソフトウェアを迅速に改版し、納入後の製品をサポートしております。しかしながら、近年では偽造紙幣や機器への不正は、より巧妙かつスピーディになっております。それゆえ、それらに対処するための費用の増加や顧客への補償費用等が発生することにより、業績に影響を与える可能性があります。

退職給付債務に関するリスク

当社グループの退職給付債務等は、数理計算上設定した退職給付債務の割引率及び年金資産の期待運用収益率といった前提条件に基づいて算出しております。しかし、実際の結果が前提条件と異なる場合には、将来にわたって当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、運用環境、基金制度や給付制度の変更等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、平成21年4月28日開催の取締役会において、株式会社サミーシステムズの全株式を取得することについて、決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成21年5月1日付で、同社株式を取得いたしました。
なお、平成21年5月1日付で、同社の商号をJCMシステムズ株式会社に変更いたしております。
詳細は、『第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表(2 財務諸表等 (1) 財務諸表) 注記事項(重要な後発事象)』に記載のとおりであります。
- (2) 当社は、平成21年5月8日開催の取締役会において、平成21年7月1日付をもって、パチスロ遊技機、パチンコ関連遊技機等の製造、販売に関する事業及び遊技場の経営に関する事業を吸収分割の方法により分社化し、当社の連結子会社であるJCMシステムズ株式会社に承継することを決議し、平成21年5月26日付で吸収分割契約を締結いたしました。
詳細は、『第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表(2 財務諸表等 (1) 財務諸表) 注記事項(重要な後発事象)』並びに『第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表(2 財務諸表等 (1) 財務諸表) 注記事項(重要な後発事象)』に記載のとおりであります。
- (3) 当社は、平成21年5月8日開催の取締役会において、平成21年7月1日付をもって、当社の100%連結子会社であるジェーシーエムテクノサポート株式会社を、当社の連結子会社であるJCMシステムズ株式会社に吸収合併させることを決議し、平成21年5月26日付で、合併契約を締結いたしました。
詳細は、『第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表(2 財務諸表等 (1) 財務諸表) 注記事項(重要な後発事象)』に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループは、社会情勢や顧客ニーズの多様化に迅速に対応するために、顧客満足度を最優先にした高性能で適正品質の製品の提供を行っております。また、潜在する新たな市場を開拓するために、各種製品の要素技術ならびに開発技術の向上に努めております。

現在、研究開発は、当社の本社、相模原研究所、甲府研究所、当社の子会社であるJ-CASH MACHINE (THAILAND) CO., LTD. 並びにJCM BULGARIA LTD. において行っております。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費の総額は15億33百万円であります。

当連結会計年度における研究開発の成果は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますので、研究開発の成果については、事業の種類別セグメントではなく事業部門ごとの区分で記載しております。

(1) 貨幣処理機器

中期経営計画におけるゲーミング分野やコマース分野での中核となる次世代製品の研究開発を進めており、そのうち、当連結会計年度では、欧州AWP（小規模カジノ）市場をターゲットとした紙幣還流ユニットの量産化が完了するとともに、国内外のOEM顧客の要望に応じた貨幣処理機器製品の開発を進めてまいりました。

なお、当事業部門における研究開発費は、14億22百万円でありました。

(2) 遊技場向機器

ホールのニーズに応じて、メダル自動補給システムについて、環境・衛生面の機能向上のための改良を行いました。

なお、当事業部門における研究開発費は、1億11百万円でありました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について 文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項については、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当期末における流動資産の残高は、245億29百万円（前期末は242億6百万円）となり、前期末に比べ3億23百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加（114億69百万円から125億59百万円へ10億90百万円増）、有価証券の減少（13億47百万円から1億91百万円へ11億55百万円減）、たな卸資産（当期の表示は、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）の減少（60億12百万円から53億27百万円へ6億85百万円減）、未収還付法人税の増加（1億61百万円から17億36百万円へ15億75百万円増）によるものです。

現金及び預金の増加は、自己株式の取得や配当金の支払などの支出などの一方で、欧州地区の販売が好調であったことや、有価証券の売却があったことによります。たな卸資産は、昨秋以降、海外での需要が急速に低下し、海外子会社で保有する販売在庫は増加しましたが、円高が急速に進行したことによって決算期末における邦貨換算額が減少しております。

未収還付法人税の増加は、移転価格税制による米国及びドイツ国の税務当局から、返還される予定の法人税額等であり、前期までは仮払税金として「その他投資等」で計上しておりましたが、当期において、同税制について両国の税務当局間で合意に至り、還付税額が確定したため、未収還付法人税等で計上しております。

固定資産

当期末における固定資産の残高は、51億81百万円（前期末は77億47百万円）となり、25億65百万円減少いたしました。有形固定資産の減少（30億75百万円から27億6百万円へ3億68百万円減）や無形固定資産の減少（10億5百万円から7億90百万円へ2億14百万円減）のほか、投資その他の資産の減少（36億66百万円から16億85百万円へ19億81百万円減）によります。

有形固定資産は、生産用金型の取得3億22百万円やAM事業用のゲーム機の取得1億5百万円がありましたが、海外子会社が保有する固定資産の決算期末での邦貨換算額が急速な円高により減少いたしました。

無形固定資産はソフトウェア39百万円を取得する一方、グローバルネットワークシステム等の減価償却費2億66百万円がありました。

投資その他の資産は、移転価格税制による米国及びドイツ国の税務当局から返還される予定の法人税額等を、前期までは「その他の投資等」で計上しておりましたが、当期において、同税制について各国の税務当局間で合意に至り、還付税額が確定したため、流動資産の「未収還付法人税等」で計上しております。

流動負債

当期末における流動負債の残高は、40億14百万円（前期末は37億33百万円）となり、2億81百万円増加いたしました。主に個別業績において、税引前当期純利益を計上したことなどにより、未払法人税等の増加（69百万円から2億77百万円へ2億8百万円増）や賞与引当金の増加（2億38百万円から3億46百万円へ1億8百万円増）があったことによります。

固定負債

当期末における固定負債の残高は3億96百万円（前期末は3億35百万円）となり、61百万円減少いたしました。これは主に退職給付債務の数理差異(不利差異)を費用計上したことにより、退職給付引当金が増加（19百万円から1億61百万円へ1億41百万円増）したことによります。

純資産

当期末における純資産の残高は253億円（前期末は278億85百万円）となり、25億84百万円減少いたしました。当期においては、当期純利益20億9百万円の計上による増加がありましたが、一方、剰余金6億46百万円の配当や自己株式の取得（1億11百万円から15億99百万円へ14億88百万円増）、期末の海外子会社資産の邦貨換算において、円高の影響による為替換算調整勘定の減少（5億2百万円から18億37百万円へ23億39百万円減）などによる減少がありました。

キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物は、125億59百万円となり、前期末より10億90百万円増加いたしました。

(3) 経営成績の分析

概況

当連結会計年度は、主力の海外ゲーミング市場では、欧州地区での販売が好調に推移しましたが、北米地区は低調な水準が続きました。また、金融危機による世界経済の急速な後退による影響は、海外現地法人の決算期が12月であることから、当連結会計年度への影響は限定的であったものの、第4四半期以降は当社業績にも影響を与え始めました。

また、国内の遊技場市場では、市場規模の縮小が続き、顧客の設備投資も引き続き低調でありました。

一方、中長期的な視点に基づき、経営体制のグローバル化の推進、事業構造の抜本的見直し、次世代製品の開発への注力など、収益性重視を第一義として、事業の選択と集中を推進し、収益性の低い事業からの撤退・縮小を進めたほか、遊技場向機器事業の収益性の改善を図るべく、企業買収などの積極策も講じました。

さらに、第3四半期から期末にかけての急速な円高の進行は、業績や財務内容にも大きな影響を受けており、事業環境の急激な変化への対応として、経営改善の取り組みを開始いたしました。

売上高

当連結会計年度の売上高は、255億72百万円となり、前連結会計年度に比べ、29億71百万円減少いたしました。貨幣処理機器部門では10億7百万円の減収となりましたが、これは欧州地区で13億72百万円の増収となった一方で、北米地区では4億5百万円の減収となったことや為替相場が円高に推移したことによる19億63百万円の減収要因が生じたことなどによります。さらに国内では、遊技場向機器部門において、遊技機やメンテナンス部門の減収などにより、14億71百万円の減収となりました。その他の部門では、事業の撤退・縮小を進めたことなどにより4億93百万円の減収がありました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は131億66百万円（前連結会計年度は151億92百万円）となり、仕入販売をしている遊技機の減収などにより、前連結会計年度に比べ、20億26百万円減少いたしました。

また、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、98億67百万円（前連結会計年度は105億18百万円）となり、新製品の開発に注力したことにより試験研究費が増加する一方、人件費の減少などがありましたので、前連結会計年度に比べ、6億50百万円減少いたしました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は25億61百万円（前連結会計年度は28億49百万円）となり、前連結会計年度に比べ2億87百万円減少いたしました。

営業外収益及び営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は、移転価格税制の相互協議の決着による還付加算金4億33百万円の計上などにより、7億44百万円（前連結会計年度は3億25百万円）となり、前連結会計年度に比べ4億19百万円増加いたしました。

一方、当連結会計年度の営業外費用は、3億5百万円（前連結会計年度は3億28百万円）となり、前連結会計年度に比べ22百万円減少いたしました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は30億1百万円（前連結会計年度は28億46百万円）となり、前連結会計年度に比べ1億54百万円増加いたしました。

特別利益及び特別損失

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度に発生した貸倒債権の一部を回収したことによる貸倒引当金戻入額並びに償却債権取立益を計上したことなどにより、96百万円（前連結会計年度は43百万円）となり、前連結会計年度に比べ53百万円増加いたしました。

一方、当連結会計年度の特別損失は1億62百万円（前連結会計年度は13億92百万円）となり、前連結会計年度には貸倒損失や投資有価証券評価損等の計上がありましたので、前連結会計年度に比べ12億30百万円減少いたしました。

法人税等

当連結会計年度の法人税等合計は、税金等調整前当期純利益29億35百万円に対し、9億26百万円（前連結会計年度は13億39百万円）となり、前連結会計年度に比べ4億11百万円減少いたしました。これは前連結会計年度において繰延税金資産の取崩しに伴う税金費用の増加6億60百万円があったことによります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループでは貨幣処理機器部門への依存度が高く、特に同部門に含まれる紙幣識別機ユニットは、連結売上高に占める割合が高くなっており、近年では、ATMや自動販売機などのコマース市場への積極展開を図っておりますが、現時点ではその大半が北米、欧州等のゲーミング市場向けとなっております。

ゲーミング市場は各国とも法律により規制を行っており、各国の法規制もしくは規制緩和の動向は当社グループの業績に重要な影響を与えるものであります。また、レジャー産業であるが故に、各国、地域の景気や個人消費の動向に影響を受けやすいほか、戦争、暴動およびテロなど消費マインドを萎縮させるような事態も業績への影響は避けられないものと思われ、また、現在、同市場で高いシェアを有しておりますが、近年、同市場での競争が激化し、価格競争はもとより、特許侵害訴訟を受けるなど、経営環境は一層厳しくなっております。

一方、国内においては、遊技場市場のホール数が減少し、遊技人口が減退するなど、市場規模が急速に縮小し、事業環境が激変いたしております。また、遊技機への法規制の改正等が業績を左右する可能性があります。

また、当社グループ製品の約半数は、中国で生産を行っております。中国では通貨リスクが高まるとともに、経済発展に伴う人件費の高騰が続いているなど、原価悪化の要因となる可能性があります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、平成19年11月に、新中期経営計画「The JCM Globalization」を策定し、3年後の平成23年3月期には、売上高330億円、営業利益45億円、当期純利益25億円を目指しております。

本計画では、金銭処理に関わる事業を創造する真のグローバル企業へと成長するために必要な基盤整備や布石としての手を打つことを主眼に置いております。売上規模よりも「収益性」を重視し、保有する手元資金を含めた経営資源を成長が期待できる分野に「重点的に投資」することといたしております。また、成長に欠かせない技術力について、あらゆる手段を講じてレベルアップを図ってまいります。

なお、昨秋以降の世界規模での急激な景気後退の影響を受け、現行の中期経営計画についてはその見直しが必要であると判断しておりますが、現状の経済環境下では、中期の事業計画の見極めが困難であることから、今しばらくは景気動向、需要動向の把握に努めることとしております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況につきましては、「第2 [事業の状況] 1 . [業績等の概要] (2) キャッシュ・フロー」及び「第5 [経理の状況] 1 . [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] [連結キャッシュ・フロー計算書]」に記載のとおりであります。

当社グループの資金需要は、主に製品製造のための部材購入費や外注加工費のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用等であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、国内遊技場市場での規則改正などによる大幅な市場の縮小や、海外ゲーミング市場での競合他社との競争の激化、コマース市場への展開の遅延などの状況を踏まえ、経営体制のグローバル化の推進、事業構造の抜本的見直し、次世代製品の開発への注力など、収益性重視を第一義として、事業の選択と集中、経営資源の効率的・効果的な投資を推進してまいりました。

しかしながら、平成20年秋頃からの北米での金融危機に端を発した世界規模での急激な景気後退の影響を受け、海外ゲーミング市場での事業環境が急速に悪化しております。

このような状況を踏まえ、まずは、緊急の課題として、収益改善の取り組みを徹底し、生産コストの低減及び固定費の削減について、「第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題]」に記載のとおり、収益性改善への取り組みが必要であると判断いたしております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的な成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、併せて合理化及び製品の信頼性向上のための設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の総額（無形固定資産への投資を含む）は6億17百万円であり、その主なものは生産用金型（投資額3億22百万円）及びアミューズメント事業用ゲーム機（投資額1億5百万円）等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除去、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますので、事業の種類別ではなく、事業部門に関連付けて記載しております。

(1)提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (千円)					
本社・本社工場 (大阪市平野区)	貨幣処理機器 遊技場向機器 その他	本社機能	3,494	60,511	303,432	403	359,827	724,175	172 (0)
長浜工場 (滋賀県長浜市)	貨幣処理機器 遊技場向機器	生産、物流 設備	23,929	296,691	640,420	11,745	7,053	955,912	45 (27)
その他の営業所等 (東京都台東区他)	貨幣処理機器 遊技場向機器 その他	販売、物流 設備	-	-	89,192	0	106,333	195,525	56 (4)
研究所 (神奈川県相模原 市他)	-	研究設備	-	-	1,861	15	19,820	21,697	56 (5)
その他 (大阪市平野区他)	-	福利厚生施 設	670	27,784	22,371	-	32	50,187	0 (0)

(2)国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内 容	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
				面積 (㎡)	金額 (千円)					
JCMメイホウ(株)	本社 (東京都 台東区)	遊技場向機器	販売設備	-	-	6,782	-	386	7,168	24 (-)
ジェーシーエム テクノサポート(株)	本社 (大阪市 平野区)	貨幣処理機器 遊技場向機器 その他	販売、 サービス メンテナ ンス設備	-	-	-	80	11,456	11,536	29 (18)

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
				面積 (㎡)	金額 (千円)					
JCM AMERICAN CORP.	本社 (米国ネ バダ州)	貨幣処理機器	販売、 サービ スマン テナン ス設備	22,756	277,985	321,169	19,858	21,370	640,384	98 (60)
JCM GOLD(H.K.) LTD.	本社 (香港)	貨幣処理機器 遊技場向機器 その他	生産、販 売設備	-	-	1,065	1,208	12,481	14,754	49 (-)
SHAFTY CO.,LTD.	本社 (香港)	-	賃貸不 動産	-	-	57,904	-	-	57,904	(-) (-)
JAPAN CASH MACHINE GERMANY GMBH.	本社 (ドイツ デュッセル ドルフ 市)	貨幣処理機器	販売設 備	-	-	296	82	23,526	23,906	57 (20)
JCM UNITED KINGDOM LTD.	本社 (英国 ミルトン キーンズ 市)	貨幣処理機器	販売設 備	-	-	664	2,207	2,034	4,905	7 (-)
J-CASH MACHINE (THAILAND)CO.,LTD.	本社 (タイ バンコク 市)	-	研究設 備	-	-	-	-	1,546	1,546	6 (-)
JCM BULGARIA LTD.	本社 (ブルガ リア ソフィア 市)	-	研究設 備	-	-	-	225	593	818	2 (-)

(注) 1. 上記金額は、帳簿価格(消費税抜き)で表示しております。

2. 帳簿価格のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3. 上記のほかに営業所等を賃借しており、年間賃借料は338,998千円であります。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー及び派遣社員含む。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在において、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,000,000
計	118,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,662,851	29,662,851	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	29,662,851	29,662,851	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年5月20日 (注)1	1,795,568	19,751,254	-	2,181,695	-	2,028,655
平成17年3月18日 (注)2	9,875,627	29,626,881	-	2,181,695	-	2,028,655
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)3	35,970	29,662,851	35,250	2,216,945	35,250	2,063,905

(注)1. 株式分割(1:1.1)

2. 株式分割(1:1.5)

3. 新株予約権の行使による増加

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	24	141	57	7	21,136	21,393	-
所有株式数(単元)	-	43,169	756	68,090	8,628	12	174,815	295,470	115,851
所有株式数の割合(%)	-	14.61	0.26	23.04	2.92	0.00	59.17	100	-

- (注) 1. 自己株式1,838,039株は、「個人その他」に18,380単元、及び「単元未満株式の状況」に39株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ15単元及び25株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
上東興産株式会社	兵庫県尼崎市武庫之荘2-27-15	4,661	15.72
上東 宏一郎	兵庫県尼崎市	2,707	9.13
上東 洋次郎	大阪市阿倍野区	1,458	4.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	977	3.30
上東 保	大阪市阿倍野区	877	2.96
株式会社マースエンジニアリング	東京都新宿区新宿1-10-7	744	2.51
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2-2-1	629	2.12
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	503	1.70
株式会社ヤマオカ	兵庫県尼崎市西長洲町2-2-55	500	1.69
J.P.MORGAN CLEARING CORP-SEC(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	ONE METROTECH CENTER NORTH, BROOKLYN, NY 11201 (東京都品川区東品川2-3-14)	475	1.60
計	-	13,534	45.63

- (注) 上記のほか、自己株式が1,838千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,838,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,709,000	277,090	同上
単元未満株式	普通株式 115,851	-	同上
発行済株式総数	29,662,851	-	-
総株主の議決権	-	277,090	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本金銭機械株式会社	大阪市平野区西脇 2 - 3 - 15	1,838,000	-	1,838,000	6.20
計	-	1,838,000	-	1,838,000	6.20

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月9日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月12日～平成20年11月28日)	1,000,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	391,800	344,556,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	608,200	655,444,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	60.8	65.5
当期間における取得自己株式(受渡ベース)	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	60.8	65.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年12月10日)での決議状況 (取得期間 平成20年12月11日)	500,000	369,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	461,700	340,734,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	38,300	28,265,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.7	7.7
当期間における取得自己株式(受渡ベース)	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	7.7	7.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年12月10日)での決議状況 (取得期間 平成20年12月10日～平成21年3月31日)	1,000,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	212,900	178,883,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	787,100	821,116,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	78.7	82.1
当期間における取得自己株式(受渡ベース)	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	78.7	82.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年1月7日)での決議状況 (取得期間 平成21年1月8日)	300,000	256,800,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	300,000	256,800,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式(受渡ベース)	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月5日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月6日)	390,000	366,600,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	390,000	366,600,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式(受渡ベース)	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月8日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月12日～平成21年9月30日)	1,000,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式(受渡ベース)	104,200	87,567,300
提出日現在の未行使割合(%)	89.6	91.2

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,126	964,033
当期間における取得自己株式	249	222,251

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	314	245,126	-	-
保有自己株式数	1,838,039	-	1,942,488	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループでは、利益還元に関する基本方針として、業績による成果配分としての位置付けを明確にするため、連結配当性向を30%以上とすることを定めております。当期は、期初の利益予想値を達成したことなどにより、上記の基準に基づき、期末の1株当たり配当金につきましては、11円（年間22円）とさせていただきます。（連結配当性向31.7%）

なお、当期において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、自己株式の取得を行う旨を決議し、1,756千株(14億87百万円)を取得しております。取得した自己株式は、原則として、金庫株として保有することとし、必要に応じて、M & Aの際の株式交換や従業員へのストックオプションの原資として有効に活用してまいります。

当社グループでは世界規模での大幅な景気後退による事業環境の変化に対応すべく、喫緊の課題として経営体質の改善に着手しております。このうち、収益性の改善・拡大を目指すための新規事業開拓、企業買収・提携や、関東地区における営業・開発拠点の強化などの投資案件については積極的に推進を図ることとしており、内部留保金については、これら必要な投資のために有効に活用してまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	321,089	11
平成21年6月4日 取締役会決議	306,072	11

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第52期 平成17年3月	第53期 平成18年3月	第54期 平成19年3月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月
最高(円)	4,900 3,340	2,995	2,310	1,280	948
最低(円)	2,720 3,170	1,990	1,101	724	590

(注) 1. 当社株式は平成16年9月1日に東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に上場いたしました。最高・最低株価は同日より大阪証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	855	850	864	928	948	948
最低(円)	590	748	717	834	879	888

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		上東 宏一郎	昭和32年12月15日生	昭和53年4月 当社入社 昭和61年6月 社長室長 昭和62年5月 取締役就任 昭和63年4月 EDP本部長 平成2年1月 管理本部長 平成3年4月 内部監査室長 平成3年6月 常務取締役就任 平成6年6月 代表取締役社長就任 平成10年3月 上東興産株式会社代表取締役社長 就任(現任) 平成19年6月 取締役会長就任(現任)	(注)3	普通株式 2,707
代表取締役 社長		上東 洋次郎	昭和34年6月5日生	昭和59年10月 当社入社 平成2年1月 JCM GOLD (H.K.)LTD.代表取締役社 長就任 平成5年6月 取締役就任 平成7年4月 JCM AMERICAN CORP.取締役就任 平成7年5月 当社取締役海外営業部長 平成8年7月 JCM GOLD (H.K.)LTD.代表取締役会 長就任 平成11年6月 JAPAN CASH MACHINE GERMANY GMBH.代表取締役社長就任 平成14年5月 JAPAN CASH MACHINE GERMANY GMBH.取締役会長就任(現任) 平成16年3月 JCM UNITED KINGDOM LTD.取締役会 長就任(現任) 平成16年12月 JCM AMERICAN CORP.取締役会長就 任(現任) 平成18年4月 海外統轄本部長 平成18年6月 執行役員 平成19年4月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	普通株式 1,458
常務取締役		北森 壽住	昭和22年7月26日生	昭和45年3月 帝国ダイカスト工業株式会社入社 昭和59年9月 当社入社 平成6年7月 JCM AMERICAN CORP.代表取締役社 長就任 平成7年6月 取締役就任 営業本部長 平成12年2月 JCM AMERICAN CORP.取締役会長就 任 平成13年4月 株式会社名豊商事(現 JCMメイ ハウ株式会社)取締役就任 平成14年4月 国内営業本部長 平成18年6月 執行役員 平成19年6月 常務取締役就任(現任) 上席執行役員国内営業本部担当 JCMメイハウ株式会社常務取締 役就任(現任) 平成20年6月 ジェーシーエムテクノサポート株 式会社代表取締役社長就任 平成21年5月 JCMシステムズ株式会社代表取締役 会長就任(現任)	(注)3	普通株式 20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		牧 比佐史	昭和24年 2月26日生	昭和55年 3月 日硝電子工業株式会社入社 平成 3年12月 当社入社 平成 6年 4月 経理部長 平成11年 4月 管理本部副本部長 平成13年 6月 取締役就任 管理本部長 平成18年 6月 執行役員 平成19年 6月 常務取締役就任(現任) 上席執行役員管理本部担当	(注) 3	-
取締役	上席執行役員 生産本部長	川瀬 和人	昭和24年 1月12日生	昭和42年 4月 カシオ計算機株式会社入社 昭和48年 7月 当社入社 平成 4年10月 JCM AMERICAN CORP.代表取締役就任 平成 8年 7月 JCM GOLD (H.K.)LTD.代表取締役就任 平成14年 6月 JAPAN CASH MACHINE GERMANY GMBH.代 表取締役社長就任 平成16年 3月 JCM UNITED KINGDOM LTD. 代表取締役 社長就任 平成18年 6月 執行役員 平成19年 6月 取締役就任(現任) 上席執行役員開発本部長 平成20年 5月 上席執行役員技術本部長 平成21年 4月 上席執行役員生産本部長(現任)	(注) 3	普通株式 57
取締役	上席執行役員 海外統轄本部長	磯井 昭良	昭和35年 3月 4日生	昭和58年 4月 三和通商株式会社入社 昭和60年 1月 当社入社 平成 6年 7月 JCM AMERICAN CORP.取締役就任 社長代行 平成12年 2月 JCM AMERICAN CORP.代表取締役社長就 任(現任) 平成18年 6月 執行役員 平成19年 6月 取締役就任(現任) 上席執行役員海外統轄本部長(現任)	(注) 3	普通株式 7
取締役	上席執行役員 研究開発本部長	伊澤 輝	昭和24年 8月29日生	昭和47年 4月 日本エヌ・シー・アール株式会社(現 日本N C R株式会社)入社 昭和60年 4月 当社入社 平成10年 4月 開発本部開発 1 部長 平成18年 4月 海外統轄本部副本部長 平成18年 6月 執行役員開発本部副本部長 平成19年 6月 上席執行役員(現任) 平成19年10月 商品企画部担当 平成20年 5月 研究開発本部長(現任) 平成20年 6月 取締役就任(現任)	(注) 3	普通株式 55

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		中村 泰三	昭和22年 1月11日生	昭和41年 6月 一吉証券株式会社(現 いちよし証券株式会社)入社 平成10年 1月 ステラケミファ株式会社入社 経理部マネージャー 平成11年 6月 同社内部監査室長 平成14年 7月 株式会社名豊商事(現 JCMメイホウ株式会社)入社 管理部長 平成16年 6月 当社監査役就任(現任) 平成18年 6月 ジェーシーエムテクノサポート株式会社監査役就任(現任) JCMメイホウ株式会社監査役就任(現任) 平成21年 5月 JCMシステムズ株式会社監査役就任(現任)	(注) 4	-
監査役 (常勤)		田村 幸夫	昭和23年 4月25日生	昭和48年10月 藤沢薬品工業株式会社入社 平成12年 4月 同社監査部次長 平成18年 6月 ノーリツ鋼機株式会社入社 同社内部統制プロジェクト担当部長 平成19年 9月 当社入社 内部監査室長 平成20年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	普通株式 1
監査役		小泉 英之	昭和28年 1月 9日生	昭和52年10月 等松青木監査法人(現 監査法人トーマツ)入所 昭和56年 3月 公認会計士登録 昭和62年 1月 小泉公認会計士事務所開設 平成 7年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
監査役		森本 宏	昭和35年 7月13日生	昭和62年 4月 弁護士登録 北浜法律事務所(現 北浜法律事務所・外国共同法事業)入所 平成 7年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
計						普通株式 4,307

(注) 1. 代表取締役社長 上東 洋次郎は、取締役会長 上東 宏一郎の実弟であります。

2. 監査役 小泉 英之及び森本 宏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成21年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間であります。

4. 平成20年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間であります。

5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は11名で、取締役生産本部長 川瀬 和人、取締役海外統轄本部長 礪井 昭長、取締役研究開発本部長 伊澤 輝、管理本部長 寺岡 路正、国内事業本部長 山澤 茂、品質本部長 鳴尾 英治、生産本部副本部長 福地 進、開発企画室長 佐藤 浩、生産本部副本部長 中谷 謙人、管理本部副本部長 高垣 豪、海外統轄本部副本部長 井内 良洋で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、会社の継続的な発展のためにはステークホルダーとの信頼関係を形成することが経営の重要な課題のひとつであると認識しており、ステークホルダーとの信頼関係を一層強固なものとするために、社内管理体制の強化、経営の透明性と公正性の確保、事業環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築に努めております。

当社では、取締役会の構成員である取締役を必要最少人数とすることで、参加者の付議内容への正確な判断を促すことにより、迅速な意思決定や適切な経営判断を行ってまいりましたが、会社規模の拡大に伴い、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化を図り、「経営・監督」と「業務執行」の機能を明確にするため、執行役員制度を導入しております。

コーポレート・ガバナンスの強化のためには、監査役に求められる役割も重要であり、代表取締役と監査役会が定期的な会合を持つことにより、代表取締役が監査役及び監査役会の見解を常に聴取できる仕組みを構築しております。

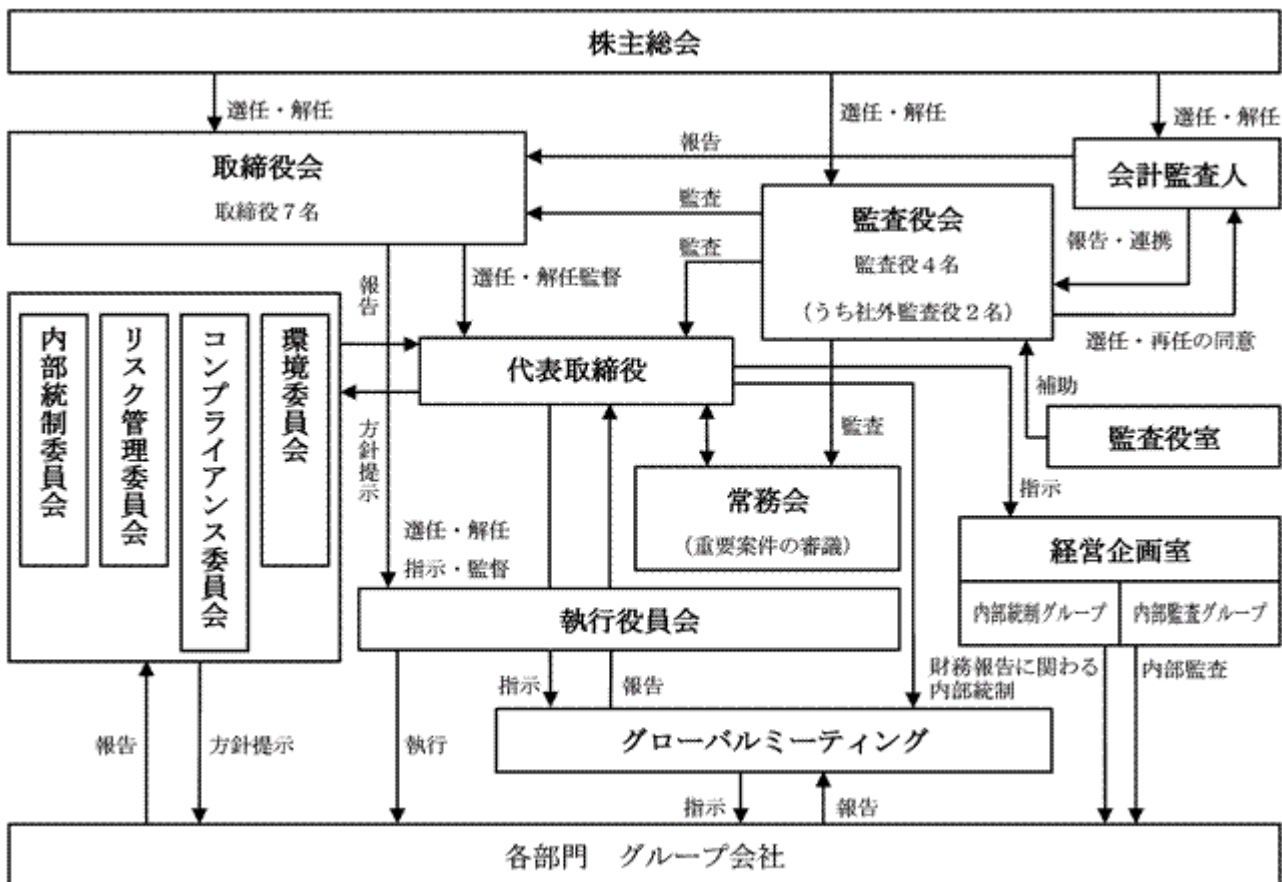
また、内部統制の強化・拡充につきましては、経営企画室内部統制グループが内部統制の運用状況を精査するための制度を整備、構築するとともに、業務プロセスの再構築とチェック体制の充実を図ることで、財務報告書の透明性の一層の向上に努めております。

なお、これらのコーポレート・ガバナンス強化のための施策の実施にあたっては、当社単体に留まらず、海外を含む当社グループ全体で取り組んでおります。

さらに、企業の継続的な発展のために最も重要なファクターは人材であります。コーポレート・ガバナンスの強化をはじめ、多くの課題を克服し、さらなる発展に向け、人、組織、企業風土の再活性化が必要不可欠であると認識し、ベテラン社員から若手社員に至るまで、優秀な人材の確保、育成を図り、個々の能力を最大限に発揮できる組織作りを目指してまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の経営上の意思決定、業務の執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



イ．取締役会

取締役会は参加者が正確に付議内容を把握し、迅速に経営判断ができるよう必要最少人数による構成を基本としており、毎月1回定例開催する他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

また、取締役の任期を1年とし、取締役の経営責任を明確化し、事業環境の変化に迅速な対応ができる経営体制の構築に努めております。

ロ．常務会

重要案件については取締役会への付議の前に、社長、役付取締役及び監査役を中心としたメンバーによる常務会を開催し、取締役会に先立ち事前の検討を行うことで、論点の整理、問題点の把握等に努め、取締役会でより適切な経営判断ができるように努めております。

なお、取締役会、常務会については総務部長が事務局として出席し、議事の進行や討議・発言の内容の記録を行うことで、議案及び検討事項の結果のみならず、各会議の出席者の意思決定に至る経緯等についても明確にしております。

ハ．監査役会

当社の監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、原則として毎月1回開催し、日常監査の結果及びその他の重要事項についての報告、協議並びに決議を行っております。また、監査役と会計監査人とは、定期的に会合をもち、会計上の問題点その他監査上の留意事項について適宜情報交換をしております。

ニ．執行役員

当社では、従来より取締役会の構成員である取締役を必要最少人数とすることで、参加者が付議内容を正確に判断し、迅速な意思決定や適切な経営判断を行ってまいりましたが、業務執行についても、執行責任の明確化と一層の迅速化、効率化を図るために、執行役員制度を導入しております。

執行役員は、その担当する業務において、取締役会が決定した経営方針に従って業務執行にあたり、その責任を負うものとしております。また、執行役員の選任及び解任は取締役会の決議により行い、執行役員の任期は原則1年としております。

また、定期的に執行役員を構成員とする執行役員会を開催し、業務執行上必要となる全社的な意思決定を行うとともに、その進捗管理などの情報の共有を図っております。

ホ．内部監査及び監査役監査の状況

当社では、国内外の関係会社を含めた業務執行の監査と業務効率化、適正化に向けた助言を行うことを目的に、代表取締役の直轄組織として経営企画室に内部監査グループを設置しております。現在スタッフは2名であり、監査役及び会計監査人との連絡、情報交換を密にし、効果的・効率的な監査を行っております。

また、監査役監査につきましては、常勤監査役2名が日常監査を担い、監査役室のスタッフ1名がその補助を行っております。また、常勤監査役は、取締役会、常務会及び月次決算会議その他の主要会議に出席し、取締役の重要な意思決定の過程や業務の執行状況の把握に努めるとともに、監査役会で定めた業務分担に従い、各事業所及び海外を含む子会社の往査を行っております。一方、社外監査役は、常勤監査役から随時日常監査の結果の報告を受けるとともに、取締役会及び月次決算会議等の重要会議に出席し、取締役の職務執行状況を監査する他、その専門知識（社外監査役のうち1名は公認会計士、もう1名は弁護士）を活かし、大所高所から会社の経営を客観的にチェックすることとしております。

なお、子会社についても常勤監査役が取締役会その他重要な会議に出席するとともに、海外子会社を含め、あらかじめ定められた分担に従い、1～2年に1回の割合で往査を行っております。

へ．会計監査の状況

当社は会計監査を担当する監査法人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、当該契約に基づき会計監査を受けている他、会計上の問題点等について適宜アドバイスを受けております。同監査法人及び当社の会計監査を行った公認会計士と当社との間には特別の利害関係はありません。

当社の会計監査を行った公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員・	小西 幹 男	新日本有限責任監査法人	3 年
業務執行社員	佐々木 健 次		2 年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5 名、その他 7 名

ト．会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
 当社の社外監査役である小泉 英之、森本 宏の 2 名は、過去に当社の役員又は従業員となった経緯はなく、外部から招聘した監査役であります。また、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

チ．役員報酬及び監査報酬

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	166,550 千円
監査役	48,900 千円
合 計	215,450 千円

(注) 上記の金額には、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額は含みません。

リ．グローバルミーティング

当社グループの重要経営方針、基本戦略を立案するため、海外を含めた全グループ会社によるグローバルミーティングを定期的に開催し、その決定事項の共有の徹底を図っております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報その他の情報を文書（書類、印刷物その他一切の記録（マイクロフィルム、フロッピーディスク等を含む。））に記録し、保存しております。取締役の職務の執行に関する文書は、取締役又は監査役から閲覧の要請があった場合には、要請を受けた日から 2 日以内に当社において閲覧が可能な方法で保管しております。

ロ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制について

- (a) 当社のリスク管理を体系的に定めるリスク管理規程を制定し、リスクカテゴリー毎にリスク管理担当部署を定めるとともに、当社のリスク管理活動を統轄する部署としてリスク管理委員会を設置し、同委員会の委員長はリスク管理担当取締役が就任しております。
- (b) リスク管理委員会は、リスク管理担当部署から、定期的にリスクの状況に関する報告を受け、当社のリスク管理全般に関する事項の検討・報告・決定等を行っております。リスク管理担当取締役は、リスク管理上の情報を取締役会及び監査役会に報告し、必要に応じて提言を行っております。
- (c) リスク管理担当取締役は、期毎にリスク管理活動計画を策定し、前記のリスク管理活動の状況とともに監査役会に報告しております。
- (d) リスク管理委員会は、リスク管理の機能状況の検証を行うとともに、新たなリスクの判明等の状況に応じてリスク管理体制等の見直しを行っております。

ハ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について

- (a) 業務規程、決裁権限規程及びその他の規程により、取締役会、常務会、監査役会等の役割、使用人の職位・職務分担・職務権限、役員・使用人の決裁権限等を明確にし、業務の効率性を高めております。
- (b) 取締役の人数の少数化や、取締役会の機能強化に努め、さらに執行役員への権限の委譲や組織のスリム化により、経営判断の一層の迅速化、公正化を図っております。

二．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について

- (a) 役員・使用人が法令及び諸規則を遵守した行動をとるための行動規範を定めております。
- (b) コンプライアンス体制に関する規程（コンプライアンス規程）を制定し、コンプライアンスを実現させるための具体的なプログラムとして当社及び関係会社（当社の子会社及び関連会社）を対象とするコンプライアンス・プログラムを定めております。また、コンプライアンス・プログラムが適正に実践されていることを監視するため、コンプライアンス委員会を設け、当社及び関係会社のコンプライアンスに対する取組みを横断的に統轄することとし、併せて当社のコンプライアンス担当取締役をコンプライアンス委員会の委

員長として任命しております。

(c)法令違反行為、不正行為及び法令違反の疑義がある行為等について当社使用人が直接情報提供を行う手段として、当社内部に社内相談室及び投書箱を設置するとともに、外部専門家を窓口とする社外相談室を設置しております。社内相談室はコンプライアンス責任者が担当し、投書箱は常勤監査役の所管としております。通報を受けた場合は、通報内容を調査するとともに、再発防止策をとらなければならないものとしております。

(d)当社の役員・使用人に対するコンプライアンス教育を充実させるとともに、当社の役員・使用人がコンプライアンスを実践するための手引きとして、コンプライアンス・マニュアル及び同細則を定めております。

ホ．当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制について

(a)関係会社管理規程により、当社による関係会社（当社の子会社及び関連会社）管理の適正化を図ることとし、当社における関係会社の管理担当部署を管理本部としております。

(b)当社及び当社の関係会社を対象とするコンプライアンス・プログラムを制定し、併せてコンプライアンス・プログラムが適正に実践されていることを監視するため、当社代表取締役、コンプライアンス担当取締役、当社及び当社の関係会社のコンプライアンス責任者等で構成されるコンプライアンス委員会を設置することにより、当社及び関係会社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・報告等が効率的に行われるシステムを構築しております。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制について
平成19年7月より監査役室を設置し、監査役の職務の補助に努めております。また、必要に応じ内部監査室に所属する使用人に対しても監査業務に必要な事項を命令することができることとしております。

ト．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項について

監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して取締役の指揮命令を受けないこととし、当該使用人の人事異動、人事考課及び懲戒処分は、監査役会の意見を尊重するものとしております。

チ．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制について

取締役は、監査役に対する報告に関する規程に従い、監査役に対して、常務会で決議された事項、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、毎月の経営状況として重要な事項、内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項、重大な法令・定款違反、内部通報制度に関する通報状況及びその内容、その他コンプライアンス上重要な事項を報告しなければならないものとしております。使用人は、監査役に対する報告に関する規程に従い、監査役に対して、上記（会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項）、（重大な法令・定款違反）、（その他コンプライアンス上重要な事項）を報告できるものとしております。

リ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について

(a)監査役は、平素より取締役及び使用人との意思疎通を図っております。

(b)監査役と代表取締役は、相互に意思疎通を図るとともに、会社が対処すべき課題、会社を取巻くリスク、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換をするため、定期的に会合をもつこととしております。

リスク管理体制の状況

- イ．当社のリスク管理を体系的に定めるリスク管理規程を制定し、リスクカテゴリー毎にリスク管理担当部署を定めるとともに、当社のリスク管理活動を統轄する部署としてリスク管理委員会を設置し、同委員会の委員長はリスク管理担当取締役が就任しております。
- ロ．リスク管理委員会は、リスク管理担当部署から、定期的にリスクの状況に関する報告を受け、当社のリスク管理全般に関する事項の検討・報告・決定等を行っております。リスク管理担当取締役は、リスク管理上の情報を取締役会及び監査役会に報告し、必要に応じて提言を行っております。
- ハ．リスク管理担当取締役は、期毎にリスク管理活動計画を策定し、前記のリスク管理活動の状況とともに監査役会に報告しております。
- ニ．リスク管理委員会は、リスク管理の機能状況の検証を行うとともに、新たなリスクの判明等の状況に応じてリスク管理体制等の見直しを行っております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、1,000万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

特別取締役による取締役会の決議制度の内容

該当事項はありません。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。解任決議の要件については、特に定款に定めておりません。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の実行を可能にするため、自己の株式の取得等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役又は監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	49,350	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	49,350	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるJCM GOLD(H.K.)LTD.、JCM AMERICAN CORP.並びにJAPAN CASH MACHINE GERMANY GMBH.は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているアーンスト&ヤング(ERNST & YOUNG)に対して、当連結会計年度に係る監査証明業務に基づく報酬として、37,800千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,469,131	12,559,163
受取手形及び売掛金	3,948,911	3,430,219
有価証券	1,347,190	191,869
たな卸資産	6,012,930	-
商品及び製品	-	3,793,925
仕掛品	-	224,275
原材料及び貯蔵品	-	1,309,046
繰延税金資産	677,477	865,783
未収還付法人税等	161,234	1,736,528
その他の流動資産	686,870	519,658
貸倒引当金	97,080	100,531
流動資産合計	24,206,666	24,529,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,620,835	1,445,160
機械装置及び運搬具（純額）	66,367	35,827
土地	789,796	662,973
その他（純額）	598,104	562,376
有形固定資産合計	3,075,103 ₁	2,706,338 ₁
無形固定資産		
のれん	5,365	911
ソフトウェア	992,700	766,241
その他の無形固定資産	7,130	23,295
無形固定資産合計	1,005,195	790,449
投資その他の資産		
投資有価証券	1,042,166 ₂	891,248 ₂
長期貸付金	1,021	32,629
繰延税金資産	356,954	210,023
その他の投資等	2,606,402	838,919
貸倒引当金	339,617	287,642
投資その他の資産合計	3,666,928	1,685,178
固定資産合計	7,747,227	5,181,965
資産合計	31,953,894	29,711,904

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,850,474	1,878,248
未払法人税等	69,791	277,887
賞与引当金	238,350	346,495
役員賞与引当金	-	25,500
関係会社整理損失引当金	71,248	-
その他の流動負債	1,503,726	1,486,514
流動負債合計	3,733,591	4,014,646
固定負債		
繰延税金負債	28,883	17,811
退職給付引当金	19,592	161,044
その他の固定負債	286,557	217,695
固定負債合計	335,033	396,552
負債合計	4,068,625	4,411,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,216,945	2,216,945
資本剰余金	2,069,093	2,069,003
利益剰余金	22,846,218	24,307,387
自己株式	111,619	1,599,822
株主資本合計	27,020,638	26,993,514
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	272,401	165,607
繰延ヘッジ損益	90,094	21,209
為替換算調整勘定	502,135	1,837,208
評価・換算差額等合計	864,631	1,692,809
純資産合計	27,885,269	25,300,705
負債純資産合計	31,953,894	29,711,904

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	28,543,961	25,572,545
売上原価	2 15,192,864	2, 7 13,166,497
売上総利益	13,351,096	12,406,047
繰延割賦売上利益戻入	15,947	22,973
差引売上総利益	13,367,043	12,429,021
販売費及び一般管理費	1, 2 10,518,028	1, 2 9,867,368
営業利益	2,849,015	2,561,652
営業外収益		
受取利息	197,828	161,987
受取配当金	17,522	20,476
還付加算金	-	433,776
その他	110,182	128,468
営業外収益合計	325,534	744,709
営業外費用		
支払利息	3,026	69
為替差損	298,681	245,082
その他	26,336	60,100
営業外費用合計	328,044	305,251
経常利益	2,846,505	3,001,109
特別利益		
固定資産売却益	3 1,369	3 4,918
投資有価証券売却益	13,254	-
貸倒引当金戻入額	17,954	49,981
償却債権取立益	-	41,548
役員賞与引当金戻入額	4,150	-
その他	6,489	-
特別利益合計	43,217	96,448
特別損失		
固定資産売却損	4 368	4 1,589
固定資産除却損	5 72,989	5 63,893
投資有価証券評価損	318,406	94,430
貸倒引当金繰入額	88,041	-
減損損失	6 10,106	-
貸倒損失	831,156	-
関係会社整理損失引当金繰入額	71,248	-
その他	600	2,250
特別損失合計	1,392,916	162,163
税金等調整前当期純利益	1,496,806	2,935,394
法人税、住民税及び事業税	723,006	811,509
過年度法人税等	157,497	75,041

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税等調整額	773,502	39,624
法人税等合計	1,339,011	926,175
当期純利益	157,794	2,009,219

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,216,945	2,216,945
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,216,945	2,216,945
資本剰余金		
前期末残高	2,069,523	2,069,093
当期変動額		
自己株式の処分	430	89
当期変動額合計	430	89
当期末残高	2,069,093	2,069,003
利益剰余金		
前期末残高	23,309,655	22,846,218
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	98,441
当期変動額		
剰余金の配当	621,231	646,491
当期純利益	157,794	2,009,219
当期変動額合計	463,437	1,362,728
当期末残高	22,846,218	24,307,387
自己株式		
前期末残高	110,948	111,619
当期変動額		
自己株式の取得	2,015	1,488,538
自己株式の処分	1,345	334
当期変動額合計	670	1,488,203
当期末残高	111,619	1,599,822
株主資本合計		
前期末残高	27,485,175	27,020,638
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	98,441
当期変動額		
剰余金の配当	621,231	646,491
当期純利益	157,794	2,009,219
自己株式の取得	2,015	1,488,538
自己株式の処分	915	245
当期変動額合計	464,537	125,564
当期末残高	27,020,638	26,993,514

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	348,792	272,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,391	106,793
当期変動額合計	76,391	106,793
当期末残高	272,401	165,607
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	90,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,094	111,303
当期変動額合計	90,094	111,303
当期末残高	90,094	21,209
為替換算調整勘定		
前期末残高	676,115	502,135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173,980	2,339,343
当期変動額合計	173,980	2,339,343
当期末残高	502,135	1,837,208
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,024,908	864,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160,277	2,557,440
当期変動額合計	160,277	2,557,440
当期末残高	864,631	1,692,809
純資産合計		
前期末残高	28,510,084	27,885,269
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	98,441
当期変動額		
剰余金の配当	621,231	646,491
当期純利益	157,794	2,009,219
自己株式の取得	2,015	1,488,538
自己株式の処分	915	245
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160,277	2,557,440
当期変動額合計	624,814	2,683,005
当期末残高	27,885,269	25,300,705

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,496,806	2,935,394
減価償却費	875,296	933,764
減損損失	10,106	-
貸倒損失	831,156	-
関係会社整理損失引当金繰入額	71,248	71,248
引当金の増減額（は減少）	461,052	272,245
受取利息及び受取配当金	215,351	596,780
支払利息	3,026	69
為替差損益（は益）	236,205	130,742
投資有価証券売却損益（は益）	13,254	-
有形固定資産除売却損益（は益）	71,989	60,564
投資有価証券評価損益（は益）	318,406	94,430
ゴルフ会員権評価損	600	2,250
売上債権の増減額（は増加）	1,291,354	193,110
たな卸資産の増減額（は増加）	1,470,044	391,364
仕入債務の増減額（は減少）	1,745,278	916,295
未収消費税等の増減額（は増加）	53,951	107,536
その他の資産・負債の増減額	346,590	109,526
小計	4,641,844	4,477,484
利息及び配当金の受取額	205,931	198,012
利息の支払額	3,026	69
法人税等の支払額	1,066,879	517,888
法人税等の還付額	133,728	159,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,911,598	4,317,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	615,259	572,092
有形固定資産の売却による収入	2,074	11,408
無形固定資産の取得による支出	339,723	62,900
有価証券の取得・売却による純収入（は純支出）	56,185	978,199
投資有価証券の取得による支出	-	107,438
投資有価証券の売却による収入	22,150	-
長期貸付けによる支出	-	30,000
その他	7,932	2,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	994,876	214,896

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	75,000	-
自己株式の取得による支出	2,015	1,488,538
自己株式の売却による収入	915	245
配当金の支払額	619,893	648,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	695,994	2,136,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	277,698	1,305,893
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,943,029	1,090,032
現金及び現金同等物の期首残高	9,526,101	11,469,131
現金及び現金同等物の期末残高	11,469,131	12,559,163

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社12社のうち連結子会社は11社であり非連結子会社は1社であります。</p> <p>非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>連結子会社名</p> <p>JCM AMERICAN CORP. JCM GOLD(H.K.)LTD. SHAFTY CO.,LTD. JCM GOLD USA, INC. JAPAN CASH MACHINE GERMANY GMBH. JCM UNITED KINGDOM LTD. JCM BULGARIA LTD. J-CASH MACHINE(THAILAND)CO.,LTD. J C Mメイハウ株式会社 ジェーシーエムテクノサポート株式会社 ゴールドシステム株式会社</p> <p>ゴールドシステム株式会社は、平成20年3月31日付で解散し、現在清算手続中であります。</p> <p>非連結子会社名</p> <p>マーキュリーシステム株式会社</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社12社のうち連結子会社は11社であり非連結子会社は1社であります。</p> <p>非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>連結子会社名</p> <p>JCM AMERICAN CORP. JCM GOLD(H.K.)LTD. SHAFTY CO.,LTD. JCM GOLD USA, INC. JAPAN CASH MACHINE GERMANY GMBH. JCM UNITED KINGDOM LTD. JCM BULGARIA LTD. J-CASH MACHINE(THAILAND)CO.,LTD. J C Mメイハウ株式会社 ジェーシーエムテクノサポート株式会社 ゴールドシステム株式会社</p> <p>ゴールドシステム株式会社は、平成20年11月26日付で清算終了いたしました。</p> <p>非連結子会社名</p> <p>マーキュリーシステム株式会社</p> <p>マーキュリーシステム株式会社は、休眠会社でありましたが、平成21年3月31日付で解散し、現在清算手続中であります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社（マーキュリーシステム株式会社）に対する投資について持分法を適用しておりません。</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社は、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しており、1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。また国内連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債権 ...償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ ...時価法</p> <p>たな卸資産 当社及び国内連結子会社 ...先入先出法による原価法</p> <p>在外連結子会社 ...JCM AMERICAN CORP.およびJCM GOLD USA, INC. 先入先出法による低価法 ...JAPAN CASH MACHINE GERMANY GMBH., JCM GOLD(H.K.)LTD.およびJCM UNITED KINGDOM LTD. 移動平均法による低価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社 ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社 ...主として定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="316 1865 686 1933"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～12年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債権 ...同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>デリバティブ ...同左</p> <p>たな卸資産 当社及び国内連結子会社 ...先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>在外連結子会社 ...同左</p> <p>...同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ16,113千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社 ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社 ...主として定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="965 1865 1335 1933"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～12年
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	4～12年								
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	4～12年								

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ62,218千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ22,721千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>...定額法</p> <p>なお、耐用年数については、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。また市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み期間(3年)に基づいております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>(追加情報)</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>...定額法</p> <p>なお、耐用年数については、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。また市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み期間(3年)に基づいております。</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ...当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は主として個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 ...当社及び国内連結子会社は、従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。在外連結子会社は、賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>退職給付引当金 ...当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当連結会計年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他の投資等」に含め連結貸借対照表に計上しております。 なお、数理計算上の差異は発生時に一時処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成19年5月22日開催の取締役会において当社は取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止し、平成19年6月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決されました。 これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額を固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度末の固定負債の「その他の固定負債」に含まれる役員退職慰労金の未払金額は227,041千円であります。</p> <p>(4)収益及び費用の計上基準</p> <p>割賦販売の計上基準 商品引渡時に割賦販売に係る債権総額を売上高として計上し、未回収の売上債権に対応する未実現利益は繰延割賦売上利益として繰延処理しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ...同左</p> <p>賞与引当金 ...同左</p> <p>役員賞与引当金 ...当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。在外連結子会社は、役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 ...当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。在外連結子会社は、退職給付引当金は計上しておりません。 なお、数理計算上の差異は発生時に一括処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 (追加情報)</p> <p>(4)収益及び費用の計上基準 同左</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損失として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 在外連結子会社はリース取引の会計処理については、所在国の会計基準によっております。</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を行うこととしております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引等 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 社内管理規定に基づき外貨建取引のうち、当社及び連結子会社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき、為替予約取引等を行うものとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によって処理しております。</p>	<p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6)</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 5年間で均等償却しております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(1) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ55,759千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(2) 「リース取引に関する会計基準」</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,261,207千円、337,294千円、1,414,428千円であります。
	(連結損益計算書) 「還付加算金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「還付加算金」の金額は8,788千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,468,857千円 2 非連結子会社に対する主な資産 投資有価証券(株式) 16,171千円 3 保証債務 連結会社以外の会社の仕入債務589,695千円に対して債務保証を行っております。	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,669,595千円 2 非連結子会社に対する主な資産 投資有価証券(株式) 16,171千円 3 保証債務 連結会社以外の会社の仕入債務869,970千円に対して債務保証を行っております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">3,497,329千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,075</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">184,796</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">398,838</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,424,563千円</p> <p>3 固定資産売却益の主な内容は、車両運搬具 1,366千円であります。</p> <p>4 固定資産売却損の内容は、工具・器具及び備品 368千円であります。</p> <p>5 固定資産除却損の主な内容は、倉庫増設工事等が中止になったことに伴い、建設仮勘定に計上していた金額33,761千円を除却処理したものであります。</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用設備</td> <td>建物・工具器具及び備品等</td> <td>大阪府藤井寺市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産または資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>その他事業部門に属する金庫関連事業につきましては、同業他社との競争激化などによって収益性が悪化しており、業績の回復には今しばらく時間を要するため、関連設備などについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,106千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額はほぼゼロとして見積もっております。</p> <p>7</p>	給料・賞与	3,497,329千円	貸倒引当金繰入額	23,075	賞与引当金繰入額	184,796	退職給付費用	398,838	用途	種類	場所	事業用設備	建物・工具器具及び備品等	大阪府藤井寺市	<p>1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">3,150,529千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">493</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">242,153</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,500</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">408,486</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,533,692千円</p> <p>3 固定資産売却益の主な内容は、工具・器具及び備品 2,691千円、及び耐火金庫事業の撤退に伴う同事業用資産の売却益2,167千円であります。</p> <p>4 固定資産売却損の主な内容は、工具・器具及び備品 1,541千円であります。</p> <p>5 固定資産除却損の主な内容は、工具・器具及び備品 4,743千円、及び事業拠点の集約に伴い、建物及び構築物等53,947千円を除却処理したものであります。</p> <p>6</p> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">16,113千円</p>	給料・賞与	3,150,529千円	貸倒引当金繰入額	493	賞与引当金繰入額	242,153	役員賞与引当金繰入額	25,500	退職給付費用	408,486
給料・賞与	3,497,329千円																								
貸倒引当金繰入額	23,075																								
賞与引当金繰入額	184,796																								
退職給付費用	398,838																								
用途	種類	場所																							
事業用設備	建物・工具器具及び備品等	大阪府藤井寺市																							
給料・賞与	3,150,529千円																								
貸倒引当金繰入額	493																								
賞与引当金繰入額	242,153																								
役員賞与引当金繰入額	25,500																								
退職給付費用	408,486																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	29,662	-	-	29,662
合計	29,662	-	-	29,662
自己株式				
普通株式	79	1	-	80
合計	79	1	-	80

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	355	-	23	331	-
	合計	-	355	-	23	331	-

(注) 1. スtock・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の行使権利の失効によるものであります。

2. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月4日 取締役会	普通株式	295,829	10	平成19年3月31日	平成19年6月11日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	325,402	11	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月2日 取締役会	普通株式	325,402	利益剰余金	11	平成20年3月31日	平成20年6月11日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	29,662	-	-	29,662
合計	29,662	-	-	29,662
自己株式				
普通株式	80	1,757	0	1,838
合計	80	1,757	0	1,838

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,757千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,756千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月2日 取締役会	普通株式	325,402	11	平成20年3月31日	平成20年6月11日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	321,089	11	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月4日 取締役会	普通株式	306,072	利益剰余金	11	平成21年3月31日	平成21年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高とは一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高とは一致しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(ア) 有形固定資産			
				該当事項はありません。			
				(イ) 無形固定資産			
				該当事項はありません。			
				リース資産の減価償却の方法			
				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項			
				「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
				「その他」 (工具、器具及び備品)			
	22,243	9,028	13,214		22,243	13,102	9,140
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
4,073千円				3,668千円			
1年超				1年超			
9,140				5,472			
合計				合計			
13,214				9,140			
(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
4,073千円				4,073千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
4,073				4,073			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
2,638千円				1,711千円			
1年超				1年超			
3,167				1,456			
合計				合計			
5,806				3,167			

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-	168,983	169,720	736
	(2)社債	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	168,983	169,720	736
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	1,347,113	1,331,048	16,064	-	-	-
	(2)社債	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,347,113	1,331,048	16,064	-	-	-
合計	1,347,113	1,331,048	16,064	168,983	169,720	736	

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	347,348	774,275	426,927	114,983	398,917	283,933
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
(3)その他	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,977	3,161	1,183	-	-	-
合計	349,325	777,436	428,111	114,983	398,917	283,933	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	146,916	146,916	-	379,281	276,700	102,581
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
(3)その他	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	50,040	44,047	5,993	74,826	58,247	16,578
合計	196,957	190,964	5,993	454,107	334,948	119,159	
合計	546,283	968,401	422,117	569,091	733,865	164,774	

(注) 当連結会計年度において、有価証券について94,430千円(その他有価証券で時価のある株式94,430千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
22,150	13,254	-	-	-	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	57,671	164,096

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 国債・地方債等	1,347,113	-	-	-	168,983	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-	22,744	-	-	-
合計	1,347,113	-	-	-	191,728	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 為替予約取引等を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引等を利用しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通常の利用の範囲内で外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、実需を前提とした為替予約取引等を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を行うこととしております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引等 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 社内管理規程に基づき外貨建取引のうち、当社または連結子会社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引等を行うものとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用している為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、為替予約取引等の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 通常の営業取引に係る為替予約取引等は、社内管理規程に基づき担当部署で行っております。その他のデリバティブ取引は、取締役会等で決定された取引の実行および管理を担当部署が行うこととなっておりますが、現在そのようなデリバティブ取引は利用しておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)及び当連結会計年度(平成21年3月31日)

期末残高が無いため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。在外連結子会社においては退職給付制度はありません。</p> <p>当社の適格退職年金制度は、勤続期間が3年以上の従業員が退職する場合に、社内規定に基づき、退職時までの勤続年数や給与等に基づき計算された退職金を支払うこととなっております。この退職金の支払いに充てるため、外部拠出を行っております。</p> <p>また、適格退職年金制度に上積みして、総合設立型の関西文紙事務機器厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">55,300,231千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">59,159,257千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,859,026千円</td> </tr> </table> <p>なお、平成20年3月末日現在の年金資産時価額は45,826,874千円であります。</p> <p>制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成19年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">5.82%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高12,667,637千円及び別途積立金8,808,611千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与・賞与標準給与の額に乘じ算定するため、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	55,300,231千円	年金財政計算上の給付債務の額	59,159,257千円	差引額	3,859,026千円	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。在外連結子会社においては退職給付制度はありません。</p> <p>当社の適格退職年金制度は、勤続期間が3年以上の従業員が退職する場合に、社内規定に基づき、退職時までの勤続年数や給与等に基づき計算された退職金を支払うこととなっております。この退職金の支払いに充てるため、外部拠出を行っております。</p> <p>また、適格退職年金制度に上積みして、総合設立型の関西文紙事務機器厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">45,621,139千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">60,750,088千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,128,949千円</td> </tr> </table> <p>なお、平成21年3月末日現在の年金資産時価額は33,718,875千円であります。</p> <p>制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成20年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">5.23%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,701,113千円及び繰越不足6,427,836千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与・賞与標準給与の額に乘じ算定するため、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	45,621,139千円	年金財政計算上の給付債務の額	60,750,088千円	差引額	15,128,949千円
年金資産の額	55,300,231千円												
年金財政計算上の給付債務の額	59,159,257千円												
差引額	3,859,026千円												
年金資産の額	45,621,139千円												
年金財政計算上の給付債務の額	60,750,088千円												
差引額	15,128,949千円												

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務 1,468,662千円	退職給付債務 1,332,813千円
年金資産 1,502,357	年金資産 1,171,769
連結貸借対照表計上額純額 33,695	連結貸借対照表計上額純額 161,044
前払年金費用 53,287	前払年金費用 -
退職給付引当金 19,592	退職給付引当金 161,044
<p>(注) 1. 当社において早期退職支援制度を導入したことに伴う割増退職金76,161千円は含まれておりません。</p> <p>2. 関係会社整理に伴う割増退職金19,024千円は含まれておりません。</p>	
(3) 退職給付費用に関する事項	
勤務費用 127,130千円	勤務費用 97,093千円
利息費用 24,779	利息費用 25,333
期待運用収益(減算) 29,014	期待運用収益(減算) 26,303
数理計算上の差異の費用処理額 190,868	数理計算上の差異の費用処理額 185,409
退職給付費用 313,764	退職給付費用 281,532
<p>(注) 1. 総合設立型の厚生年金基金に係るものは含まれておりません。</p> <p>2. 当社において早期退職支援制度を導入したことに伴う割増退職金81,082千円は含まれておりません。</p> <p>3. 関係会社整理に伴う割増退職金19,024千円は含まれておりません。</p>	
(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
割引率 2.0%	割引率 同左
期待運用収益率 2.0%	期待運用収益率 同左
退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法 同左
数理計算上の差異の処理年数 発生時一括費用処理	数理計算上の差異の処理年数 同左
(5) 総合設立型の厚生年金基金に関する事項	
総合設立型の厚生年金基金については、要拠出額を退職給付費用として処理しております。	
退職給付費用(基金への会社負担分拠出額) 165,703千円	退職給付費用(基金への会社負担分拠出額) 165,361千円
<p>なお、厚生年金基金に係る期末年金資産額の当社及び連結子会社の拠出割合による按分額は2,449,088千円であります。</p>	
(追加情報)	
当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、当社従業員71名、子会社取締役4名及び子会社従業員20名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 422,400株
付与日	平成16年3月22日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任又は定年退職その他、取締役会が正当な理由があると決めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自平成16年3月22日 至 平成17年6月30日
権利行使期間	3年間(自平成17年7月1日 至 平成20年6月30日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	355,080
権利確定	-
権利行使	-
失効	23,100
未行使残	331,980

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,960
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、当社従業員71名、子会社取締役4名及び子会社従業員20名
株式の種類別のストック・オプション数（注）	普通株式 422,400株
付与日	平成16年3月22日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任又は定年退職その他、取締役会が正当な理由があると決めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自平成16年3月22日 至 平成17年6月30日
権利行使期間	3年間(自平成17年7月1日 至 平成20年6月30日)

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定後 （株）	
前連結会計年度末	331,980
権利確定	-
権利行使	-
失効	331,980
未行使残	0

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 （円）	1,960
行使時平均株価 （円）	-
付与日における公正な評価単価（円）	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未実現利益 46,677千円	未実現利益 128,819千円
役員退職慰労未払金 90,017	役員退職慰労未払金 71,270
たな卸資産評価損 416,046	たな卸資産評価損 406,890
賞与引当金 102,785	賞与引当金 145,660
ゴルフ会員権評価損 33,305	ゴルフ会員権評価損 19,673
一括償却資産損金算入限度超過額 24,001	一括償却資産損金算入限度超過額 20,749
貸倒引当金損金算入限度超過額 122,782	貸倒引当金損金算入限度超過額 48,006
販売費及び一般管理費否認額 134,967	販売費及び一般管理費否認額 126,977
無形固定資産否認額 194,861	無形固定資産否認額 212,975
減損損失 6,838	投資有価証券評価損 20,250
繰越欠損金 216,687	退職給付引当金 57,753
関係会社整理損失引当金 26,742	繰延ヘッジ損益 14,496
その他 63,654	その他 114,249
小計 1,479,367	小計 1,387,765
評価性引当金 129,902	評価性引当金 129,502
繰延税金資産合計 1,349,464	繰延税金資産合計 1,258,263
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 149,725	その他有価証券評価差額金 96,687
子会社留保利益 84,036	子会社留保利益 10,590
前払年金費用 21,402	還付加算金 73,069
繰延ヘッジ損益 61,579	その他 19,922
その他 27,172	繰延税金負債合計 200,268
繰延税金負債合計 343,915	繰延税金資産の純額 1,057,995
繰延税金資産の純額 1,005,547	
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 677,477千円	流動資産 - 繰延税金資産 865,783千円
固定資産 - 繰延税金資産 356,954	固定資産 - 繰延税金資産 210,023
固定負債 - 繰延税金負債 28,883	固定負債 - 繰延税金負債 17,811

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
税効果未認識未実現利益 33.8	税効果未認識未実現利益 8.8
海外連結子会社等との税率差 13.0	海外連結子会社等との税率差 10.9
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0
子会社からの受取配当金消去 24.5	子会社からの受取配当金消去 12.9
住民税均等割等 1.1	住民税均等割等 0.5
評価性引当金 10.3	評価性引当金 0.1
過年度法人税等(は還付) 10.5	過年度法人税等(は還付) 3.8
その他 0.9	移転価格税制関連 5.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 89.5	留保金税効果 2.5
	税額控除 0.7
	その他 0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.6

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社および連結子会社は、事業の種類として「金銭関連機器事業」および「レジャー関連その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「金銭関連機器事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社および連結子会社は、事業の種類として「金銭関連機器事業」および「レジャー関連その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「金銭関連機器事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	8,705,736	11,047,880	405,854	8,384,490	28,543,961	-	28,543,961
(2)セグメント間の内部売上高	11,091,165	132,227	6,721,596	72,574	18,017,564	(18,017,564)	-
計	19,796,902	11,180,107	7,127,450	8,457,065	46,561,525	(18,017,564)	28,543,961
営業費用	19,927,267	10,562,275	6,718,573	7,579,697	44,787,813	(19,092,868)	25,694,945
営業利益又は営業損失	(130,365)	617,832	408,877	877,367	1,773,711	1,075,303	2,849,015
資産	20,578,138	5,431,783	2,998,599	5,337,422	34,345,945	(2,392,050)	31,953,894

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1)北米 米国
(2)アジア 香港、タイ
(3)欧州 ドイツ、英国、ブルガリア

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,020,732千円であり、その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金及び長期投資資金であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2). に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、日本の営業費用は、62,218千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2). に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、日本の営業費用は、22,721千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,001,412	9,294,902	119,409	9,156,820	25,572,545	-	25,572,545
(2)セグメント間の内部売上高	12,236,725	49,261	8,248,567	97,184	20,631,738	(20,631,738)	-
計	19,238,137	9,344,164	8,367,976	9,254,005	46,204,284	(20,631,738)	25,572,545
営業費用	19,035,375	8,887,010	8,051,073	8,200,560	44,174,019	(21,163,126)	23,010,892
営業利益	202,762	457,153	316,903	1,053,445	2,030,264	531,387	2,561,652
資産	22,851,218	4,678,540	2,351,624	8,118,640	38,000,023	(8,288,119)	29,711,904

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1)北米 米国
(2)アジア 香港、タイ
(3)欧州 ドイツ、英国、ブルガリア

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,079,678千円であり、その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金及び長期投資資金であります。

4. 会計方針の変更

(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1) に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で16,113千円減少しております。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(1) に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「欧州」で55,759千円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	10,060,268	8,190,037	1,618,730	19,869,036
連結売上高（千円）				28,543,961
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	35.2	28.7	5.7	69.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。
 (1)北米.....米国、カナダ
 (2)欧州.....イタリア、ドイツ、スペイン、チェコ、英国、オーストリア、スロベニア、その他
 (3)その他の地域.....オーストラリア、中国、その他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	8,288,745	8,884,774	1,448,088	18,621,608
連結売上高（千円）				25,572,545
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	32.4	34.7	5.7	72.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。
 (1)北米.....米国、カナダ
 (2)欧州.....イタリア、ドイツ、スペイン、チェコ、英国、オーストリア、スロベニア、その他
 (3)その他の地域.....オーストラリア、中国、その他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 942円64銭	1株当たり純資産額 909円29銭
1株当たり当期純利益金額 5円33銭	1株当たり当期純利益金額 69円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	157,794	2,009,219
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	157,794	2,009,219
期中平均株式数(株)	29,582,214	28,941,561
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月26日の定時株主総会決議により、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づいて発行された新株予約権(ストック・オプション)	

(重要な後発事象)

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(自己株式の取得)

当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 取得の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため

(2) 取得する株式の種類

当社普通株式

(3) 取得する株式の総数

1,000,000株(上限)

(発行済株式総数「自己株式を除く」に対する割合3.38%)

(4) 株式の取得価額の総額

10億円(上限)

(5) 取得する期間

平成20年5月12日から平成20年11月28日まで

(6) 取得の方法

信託方式による市場からの取得

(移転価格税制に基づく更正処分に対するドイツとの相互協議の合意)

当社は、平成11年3月期から平成16年3月期までの6年間における当社の海外子会社2社向け製品の販売価格につき、平成17年5月30日付で大阪国税局から移転価格税制に基づく法人税の更正処分を受け、法人税、地方税の本税及び過少申告加算税、延滞税等を合わせて支払い、1,445,224千円を投資その他の資産に「その他の投資等」に含めて表示しております。

当社はこの更正について、二重課税回避のために、平成18年6月30日に権限のある日米、日独双方における当局間の相互協議の申立てを行ってまいりましたが、平成20年5月9日付で日独間の協議の合意が成立した旨の通知を国税庁から平成20年5月13日付にて受領いたしました。

今回の相互協議の合意の成立により、日本側とドイツ国側で合わせて約6億円の税金の還付が見込まれております。

なお、翌連結会計年度の損益への影響額につきましては、現在合意に向けての最終協議中である日米間の相互協議並びに日米/日独間の移転価格税制に関する事前確認制度(Advance Pricing Arrangement: APA)についての合意後に総合的に検討したうえ、算出することとしており、現時点では未定であります。

当連結会計年度
 (自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日)

(自己株式の取得)

当社は、平成21年5月8日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- (1) 取得の理由
 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため
- (2) 取得する株式の種類
 当社普通株式
- (3) 取得する株式の総数
 1,000,000株(上限)
 (発行済株式総数「自己株式を除く」に対する割合3.59%)
- (4) 株式の取得価額の総額
 10億円(上限)
- (5) 取得する期間
 平成21年5月12日から平成21年9月30日まで
- (6) 取得の方法
 信託方式による市場からの取得

(株式会社サミーシステムズの株式取得及び商号変更)

当社グループは、平成21年4月28日開催の取締役会決議に基づき、株式会社サミーシステムズの株式を取得いたしました。なお、株式会社サミーシステムズは、株式引渡し日をもって、商号をJCMシステムズ株式会社に変更しております。

- (1) 目的
 パチンココーナーの周辺機器などを得意とする株式会社サミーシステムズを子会社化することで、商品構成を充実させ、遊技場向け機器事業での堅実な収益確保を図るためであります。

- (2) 株式の取得先
 サミー株式会社

(3) 株式を取得する会社の概要

商号	株式会社サミーシステムズ
主な事業内容	遊技場向け景品POS、計数機、台間玉貸機等の開発、製造及び販売
総資産	2,505,394千円
純資産	5,970,766千円
売上高	3,535,826千円
経常損失	762,398千円
当期純損失	1,608,465千円

(以上 平成20年3月期)

発行済株式総数 70,990株

(4) 株式取得の時期

(括弧内は発行済株式総数に対する所有株式数の割合)

株式譲渡契約書の締結 平成21年4月28日(0%)

株式引渡し 平成21年5月1日(100%)

(5) 取得株式の総数、取得価額総額及び取得後の持分比率

取得株式数	70,990株
取得価額総額	70,990円
取得後の持分比率	100%

当連結会計年度
 (自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日)

(遊技場向機器事業に関する会社分割及び子会社間の合併)

当社は、平成21年5月8日開催の取締役会において、平成21年7月1日をもって、パチスロ遊技機、パチンコ関連遊技機器等の製造、販売に関する事業及び遊技場の経営に関する事業(以下、「遊技場向機器事業」という。)を吸収分割の方法により分社化し、その事業を当社の100%連結子会社であるJCMシステムズ株式会社(以下、「JCMシステムズ」という。)に承継させるとともに、JCMシステムズに当社100%連結子会社であるジェーシーエムテクノサポート株式会社(以下、「JCMテクノサポート」という。)を吸収合併させ当社グループの遊技場向機器事業を統合することを決議しました。

1. 会社分割及び合併の目的

当社グループの主力事業のひとつである遊技場向機器事業における経営環境は、平成16年7月に施行された風営法施行規則等の改正を受けて大きな転換期を迎えており、特に遊技性が大きく変化したパチスロ遊技機市場はホール、ユーザーから評価を得られる機種が大幅に減少いたしました。

その一方で、パチンコ遊技機市場は多様なゲーム性を持った製品の開発、供給が可能となるなど堅調な推移を示しております。

このような市場環境のもと、遊技場向機器事業における堅実な収益確保のためには、商品構成を充実させることが必要と考え、既に平成21年5月1日付にてパチンココーナーの周辺機器などを得意とする株式会社サミーシステムズを子会社化し、JCMシステムズ株式会社へと商号変更を行っておりますが、今般、当社の遊技場向機器事業を分社化し、JCMシステムズに承継させるとともに、保守・メンテナンス事業を営むJCMテクノサポートを同社に吸収合併させることにより、遊技場向機器事業における経営資源をJCMシステムズへ集約することといたします。

これにより、商品ラインアップの拡充と同時に効率的な事業運営を実現させ、営業・サービスの質や市場競争力を高めることで、新たな受注の獲得を目指してまいります。

2. 会社分割の要旨

(1) 分割の日程

吸収分割決議取締役会 平成21年5月8日

吸収分割契約締結決議取締役会 平成21年5月26日

吸収分割契約締結日 平成21年5月26日

分割予定日(効力発生日) 平成21年7月1日(予定)

(注)本分割は、会社法第784条第3項に規定する簡易吸収分割であるため、当社は分割契約承認株主総会を開催いたしません。また、同法第796条第1項に定める略式分割の規定により、JCMシステムズは分割契約承認株主総会を開催いたしません。

(2) 分割方式

当社を分割会社とし、当社の100%連結子会社であるJCMシステムズを承継会社とする簡易吸収分割です。

(3) 分割に係る割当ての内容

該当事項はありません。

(4) 分割により減少する資本金等

本分割により減少する当社の資本金等はありません。

(5) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、本分割により承継する事業を遂行する上で必要な資産、負債及び契約上の地位等の権利義務を当社から承継いたします。

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
(7) 債務履行の見込み 本分割において、効力発生日以降当社及び承継会社が負担すべき債務については、履行の確実性に問題がないと判断しております。			
3. 分割当事会社の概要			
	平成21年 3月31日現在	平成21年 5月 1日現在	
(1) 商号	日本金銭機械株式会社 (分割会社)	JCMシステムズ株式会社 (承継会社)	
(2) 事業内容	金銭、有価証券の出納保管に関連する機械、パチスロ遊技機、パチンコ関連遊技機器等の製造、販売	遊技場向け景品POS、計数機、台間玉貸機等の開発、製造及び販売	
(3) 設立年月日	昭和30年 1月11日	昭和29年 1月 4日	
(4) 本店所在地	大阪市平野区西脇二丁目 3番15号	大阪市平野区西脇二丁目 3番15号	
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 上東 洋次郎	代表取締役会長 北森 壽住	
(6) 資本金	2,216,945千円	179,950千円	
(7) 発行済株式数	29,662,851株	70,990株	
(8) 純資産	25,300,705千円(連結)	610,536千円(単体)	
(9) 総資産	29,711,904千円(連結)	1,024,909千円(単体)	
(10) 決算期	3月31日	3月31日	
(11) 大株主及び持株比率	上東興産(株) 15.72% 上東 宏一郎 9.13% 日本金銭機械(株) 6.20% 上東 洋次郎 4.92%	日本金銭機械株式会社 100.00%	
(注) 承継会社であるJCMシステムズ株式会社は、平成21年 5月 1日にサミー株式会社より株式を取得した株式会社サミーシステムズを商号変更したものであり、資産規模等は当社が取得した時点における想定数値を記載しております。			
4. 分割する事業部門の概要			
(1) 分割する部門の事業内容 パチスロ遊技機、パチンコ関連遊技機器等の製造、販売に関する事業 遊技場の経営に関する事業			
(2) 分割する部門の経営成績(平成20年 4月 1日～平成21年 3月31日) (単位:千円)			
	遊技場向機器事業部門(a)	当社の実績(単体)(b)	比率(a/b)
売上高	2,787,606	17,375,172	16.0%
(3) 分割する資産、負債の項目及び金額(平成21年 3月31日現在) (単位:千円)			
資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
流動資産	1,398,958	流動負債	356,009
固定資産	449,453	固定負債	16,245
合 計	1,848,411	合 計	372,254

当連結会計年度
 (自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日)

5. 会社分割後の上場会社の状況

(1) 商号	日本金銭機械株式会社
(2) 事業内容	金銭、有価証券の出納保管に関連する機械等の製造、販売
(3) 本店所在地	大阪市平野区西脇二丁目3番15号
(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 上東 洋次郎
(5) 資本金	2,216,945千円
(6) 決算期	3月31日

6. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会 平成21年5月8日
 合併契約締結決議取締役会 平成21年5月26日
 合併契約締結日 平成21年5月26日
 合併予定日(効力発生日) 平成21年7月1日(予定)

(2) 合併方式

JCMシステムズを存続会社、JCMテクノサポートを消滅会社とする吸収合併であります。

(3) 合併に係る割当ての内容

該当事項はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

7. 合併当事会社の概要

	平成21年5月1日現在	平成21年3月31日現在
(1) 商号	JCMシステムズ株式会社 (存続会社)	ジェーシーエムテクノサポート 株式会社(消滅会社)
(2) 事業内容	遊技場向け景品POS、計数機、台間玉貸 機等の開発、製造及び販売	パチスロ遊技機、パチンコ関連遊技機等 の販売、レンタル並びに設置工事、保守、 点検、修理及びコンサルティング事業
(3) 設立年月日	昭和29年1月4日	平成13年10月1日
(4) 本店所在地	大阪市平野区西脇二丁目3番15号	大阪市平野区西脇二丁目3番15号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 北森 壽住	代表取締役社長 北森 壽住
(6) 資本金	179,950千円	70,000千円
(7) 発行済株式数	70,990株	1,400株
(8) 純資産	610,536千円(単体)	369,438千円(単体)
(9) 総資産	1,024,909千円(単体)	628,071千円(単体)
(10) 決算期	3月31日	3月31日
(11) 大株主及び持株比率	日本金銭機械株式会社 100.00%	日本金銭機械株式会社 100.00%

(注) 存続会社であるJCMシステムズ株式会社は、平成21年5月1日にサミー株式会社より株式を取得した株式会
 社サミーシステムズを商号変更したものであり、資産規模等は当社が取得した時点における想定数値を記載し
 ております。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
8. 合併後の状況	
(1) 商号	JCMシステムズ株式会社
(2) 事業内容	台間メダル・玉貸機、遊技場向け景品POS、計数機等の開発、製造及び販売、パチスロ遊技機、パチンコ関連遊技機器等の製造、販売、レンタル並びに設置工事、保守、点検、修理及びコンサルティング事業、遊技場の経営
(3) 本店所在地	大阪市平野区西脇二丁目3番15号
(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 北森 壽住
(5) 資本金	179,950千円
(6) 決算期	3月31日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

MARS INC. (以下「マース社」/米国バージニア州)及びMEI INC. (以下「MEI社」/米国ペンシルバニア州)との一連の訴訟の進捗等については、以下のとおりであります。

マース社から当社グループに対する訴訟

(経緯)

マース社は、当社及び当社の米国子会社 JCM AMERICAN CORP. に対して、米国における当社製品による特許侵害を主張し、平成17年6月17日付にて販売差し止めを求める訴訟を米国ニュージャージー州連邦地方裁判所に提起しました。

(決定の内容)

ニュージャージー州連邦地方裁判所は、平成20年12月23日付で、本件訴訟の根拠となっている2件の特許のうち1件について、平成8年にマース社からMEI社へ当該特許が譲渡されていたにもかかわらず、マース社が提訴したことについて、マース社には訴訟提起時点で原告適格が無かったとしてマース社の訴えを却下いたしました。

その後、MEI社は、マース社に代わって、平成17年6月17日付の訴訟と同じ請求内容で、当社グループに対し、平成21年1月23日付で訴訟を提訴いたしました。

MEI社は、提訴当時は、マース社のグループ会社でありましたが、その後、両社間の資本関係は解消しております。

上記の決定の対象となっていないもう1件の特許については、平成18年1月に米国特許商標庁により無効と判断され、その結果、かかる判断が確定するまで当該特許に関する訴訟手続は停止しております。

当社グループからMEI社に対する訴訟

(経緯)

当社及び当社の米国子会社 JCM AMERICAN CORP. は、平成17年12月2日付で、ネバダ州連邦地方裁判所において、MEI社に対して、同社製品が当社特許を侵害しているとして訴訟を提起しました。

(評決の内容)

ネバダ地区連邦地方裁判所は、平成21年1月2日付で、陪審裁判の評決として、MEI社より当社グループに対し、11,422千US\$ (邦貨換算約10億円)の支払いを命じました。

(今後の見通し)

本評決は、当社グループの主張が認められたものであり、正当な判断の結果であると認識しております。今後は、本評決に基づいて裁判官による判決が下されるものと思われませんが、判決後はMEI社の控訴が予想されます。

なお、上記以外のドイツ国におけるマース社から当社グループに対する訴訟については、平成19年7月18日付で、ドイツ特許裁判所は、第一審判決として、マース社の特許が無効である旨の判決を下したものの、その後マース社が控訴の申し立てを行うなど、引き続き係争中であり、当社グループは、いずれの訴訟についても当社グループの正当性を確信しており、今後もその旨を主張してまいります。

2【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,538,954	9,171,531
受取手形	554,843	555,167
売掛金	1 3,407,886	1 3,081,212
製品	1,072,926	-
商品及び製品	-	1,137,880
仕掛品	310,282	217,076
原材料	617,049	-
貯蔵品	9,320	-
原材料及び貯蔵品	-	352,987
前払費用	88,170	117,446
繰延税金資産	542,160	516,697
関係会社短期貸付金	400,000	100,000
未収入金	1 308,184	1 1,609,874
未収還付法人税等	161,234	-
未収消費税等	189,059	81,523
その他の流動資産	51,394	51,087
貸倒引当金	54,287	54,973
流動資産合計	14,197,179	16,937,512
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,067,415	1,017,428
構築物（純額）	50,636	39,849
機械及び装置（純額）	16,100	11,854
車両運搬具（純額）	498	309
工具、器具及び備品（純額）	503,007	493,068
土地	384,987	384,987
有形固定資産合計	2 2,022,645	2 1,947,498
無形固定資産		
ソフトウェア	983,944	756,771
ソフトウェア仮勘定	165	16,340
電話加入権	6,605	6,605
その他の無形固定資産	85	75
無形固定資産合計	990,800	779,792
投資その他の資産		
投資有価証券	1,025,994	875,076
関係会社株式	1,484,335	1,484,335
出資金	5,410	5,860
関係会社出資金	606,224	606,224

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
従業員長期貸付金	1,021	2,629
長期貸付金	-	30,000
破産更生債権等	166,379	144,311
長期前払費用	15,601	9,909
繰延税金資産	325,969	185,643
差入保証金	318,001	310,653
会員権	62,600	58,900
仮払税金	1,445,224	-
長期受取手形	134,680	10,300
その他の投資等	48,501	-
貸倒引当金	209,212	185,026
投資その他の資産合計	5,430,730	3,538,816
固定資産合計	8,444,176	6,266,107
資産合計	22,641,356	23,203,619
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,532	14,741
買掛金	1,480,956	1,231,474
未払金	639,730	847,041
未払費用	141,005	86,484
未払法人税等	-	267,750
前受金	-	21,438
預り金	18,430	-
賞与引当金	200,969	307,500
役員賞与引当金	-	20,000
関係会社整理損失引当金	112,745	-
その他の流動負債	34,398	28,540
流動負債合計	2,639,767	2,824,972
固定負債		
退職給付引当金	-	141,691
その他の固定負債	253,980	198,997
固定負債合計	253,980	340,688
負債合計	2,893,747	3,165,661

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,216,945	2,216,945
資本剰余金		
資本準備金	2,063,905	2,063,905
その他資本剰余金	5,187	5,097
資本剰余金合計	2,069,093	2,069,003
利益剰余金		
利益準備金	274,318	274,318
その他利益剰余金		
別途積立金	15,140,351	14,040,351
繰越利益剰余金	113,881	2,875,647
利益剰余金合計	15,300,788	17,190,316
自己株式	111,619	1,599,822
株主資本合計	19,475,208	19,876,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	272,401	161,513
評価・換算差額等合計	272,401	161,513
純資産合計	19,747,609	20,037,957
負債純資産合計	22,641,356	23,203,619

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	3 17,352,733	3 17,375,172
売上原価		
製品期首たな卸高	1,164,882	1,072,926
当期製品製造原価	3, 4 4,208,263	3, 4 4,372,504
当期製品仕入高	3 7,052,740	3 7,076,008
合計	12,425,885	12,521,439
他勘定振替高	1 14,328	1 43,411
製品期末たな卸高	725,504	1,137,880
製品売上原価	11,686,053	9 11,340,147
売上総利益	5,666,680	6,035,024
繰延割賦売上利益戻入	15,947	14,996
差引売上総利益	5,682,628	6,050,020
販売費及び一般管理費	2, 4 5,888,340	2, 4 5,905,312
営業利益又は営業損失()	205,712	144,707
営業外収益		
受取利息	35,510	21,716
受取配当金	3 919,011	3 957,133
雑収入	41,360	113,704
営業外収益合計	995,882	1,092,554
営業外費用		
支払利息	45	32
為替差損	260,041	511,779
雑損失	13,734	13,407
営業外費用合計	273,820	525,219
経常利益	516,349	712,043
特別利益		
移転価格税制調整金	-	3 3,603,953
固定資産売却益	5 3	5 2,772
貸倒引当金戻入額	10,496	27,069
償却債権取立益	-	41,548
役員賞与引当金戻入額	4,150	-
特別利益合計	14,649	3,675,343

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	⁶ 1,541
固定資産除却損	⁷ 72,105	⁷ 9,401
投資有価証券評価損	318,406	94,430
ゴルフ会員権評価損	600	-
減損損失	⁸ 10,106	-
貸倒損失	831,156	-
貸倒引当金繰入額	27,428	-
関係会社整理損失引当金繰入額	112,745	-
特別損失合計	1,372,548	105,373
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	841,549	4,282,013
法人税、住民税及び事業税	13,529	103,958
過年度法人税等	157,497	1,423,206
法人税等調整額	215,285	218,828
法人税等合計	359,252	1,745,993
当期純利益又は当期純損失()	482,296	2,536,019

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,984,111	48.1	2,362,815	55.2
労務費	1	625,748	15.2	541,349	12.6
外注加工費		275,949	6.7	238,113	5.6
経費	2	1,234,345	30.0	1,137,018	26.6
当期総製造費用		4,120,155	100.0	4,279,298	100.0
仕掛品期首たな卸高		420,936		310,282	
合計		4,541,091		4,589,580	
仕掛品期末たな卸高		332,828		217,076	
当期製品製造原価		4,208,263		4,372,504	

(注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
原価計算の方法 組別(シリーズ別)総合原価計算を採用しております。		原価計算の方法 組別(シリーズ別)総合原価計算を採用しております。	
1 労務費のうち、退職給付費用は79,323千円、賞与引当 金繰入額は36,513千円であります。		1	
2 経費のうち主なものは次のとおりであります。		2 経費のうち主なものは次のとおりであります。	
消耗品費	127,109千円	消耗品費	116,859千円
賃借料	94,200	賃借料	91,201
運賃荷造費	51,607	支払手数料	348,479
減価償却費	416,075	減価償却費	444,843

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,216,945	2,216,945
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,216,945	2,216,945
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,063,905	2,063,905
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,063,905	2,063,905
その他資本剰余金		
前期末残高	5,617	5,187
当期変動額		
自己株式の処分	430	89
当期変動額合計	430	89
当期末残高	5,187	5,097
資本剰余金合計		
前期末残高	2,069,523	2,069,093
当期変動額		
自己株式の処分	430	89
当期変動額合計	430	89
当期末残高	2,069,093	2,069,003
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	274,318	274,318
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	274,318	274,318
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	13,640,351	15,140,351
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500,000	-
別途積立金の取崩	-	1,100,000
当期変動額合計	1,500,000	1,100,000
当期末残高	15,140,351	14,040,351
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,489,646	113,881

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	621,231	646,491
別途積立金の積立	1,500,000	-
別途積立金の取崩	-	1,100,000
当期純利益又は当期純損失 ()	482,296	2,536,019
当期変動額合計	2,603,528	2,989,528
当期末残高	113,881	2,875,647
利益剰余金合計		
前期末残高	16,404,316	15,300,788
当期変動額		
剰余金の配当	621,231	646,491
当期純利益又は当期純損失 ()	482,296	2,536,019
当期変動額合計	1,103,528	1,889,528
当期末残高	15,300,788	17,190,316
自己株式		
前期末残高	110,948	111,619
当期変動額		
自己株式の取得	2,015	1,488,538
自己株式の処分	1,345	334
当期変動額合計	670	1,488,203
当期末残高	111,619	1,599,822
株主資本合計		
前期末残高	20,579,836	19,475,208
当期変動額		
剰余金の配当	621,231	646,491
当期純利益又は当期純損失 ()	482,296	2,536,019
自己株式の取得	2,015	1,488,538
自己株式の処分	915	245
当期変動額合計	1,104,628	401,235
当期末残高	19,475,208	19,876,443

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	341,319	272,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,918	110,887
当期変動額合計	68,918	110,887
当期末残高	272,401	161,513
評価・換算差額等合計		
前期末残高	341,319	272,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,918	110,887
当期変動額合計	68,918	110,887
当期末残高	272,401	161,513
純資産合計		
前期末残高	20,921,156	19,747,609
当期変動額		
剰余金の配当	621,231	646,491
当期純利益又は当期純損失（ ）	482,296	2,536,019
自己株式の取得	2,015	1,488,538
自己株式の処分	915	245
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,918	110,887
当期変動額合計	1,173,546	290,348
当期末残高	19,747,609	20,037,957

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法	子会社株式...同左 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法 (会計方針の変更)	先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ16,113千円減少しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ61,574千円減少しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~50年 工具、器具及び備品 2~20年 (会計方針の変更)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ22,623千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 なお、耐用年数については、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。また市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み期間(3年内)に基づいております。</p> <p>(3)リース資産</p>	<p>(追加情報)</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み期間(3年)に基づいております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他の投資等」に含め貸借対照表に計上しております。 なお、数理計算上の差異は発生時に一括処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成19年5月22日開催の取締役会において当社は取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止し、平成19年6月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決されました。 これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額を固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示しております。 なお当事業年度末の固定負債の「その他の固定負債」に含まれる役員退職慰労金の未払金額は215,541千円であります。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時に一括処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報)</p>
7. 収益及び費用の計上基準	<p>割賦販売の計上基準 商品引渡時に割賦販売に係る債権総額を売上高として計上し、未回収の売上債権に対応する未実現利益は繰延割賦売上利益として繰延処理しております。</p>	<p>割賦販売の計上基準 同左</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を行うこととしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引等 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、社内管理規程に基づき外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引等を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>「リース取引に関する会計基準」 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」として掲記されていたものは、当事業年度より「商品及び製品」に、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度より「原材料及び貯蔵品」に一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ1,137,880千円、351,053千円、1,934千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。	1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。
売掛金 2,542,602千円	売掛金 2,011,306千円
未収入金 274,183	未収入金 1,597,281
買掛金 371,191	未払金 251,572
2 有形固定資産の減価償却累計額 4,580,522千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 4,989,714千円
3 保証債務 JCMメイハウ株式会社 300,323千円 三井住友ファイナ ス&リース株式会社 30,959千円	3 保証債務 JCMメイハウ株式会社 599,418千円 三井住友ファイナ ンス& リース株式会社 22,319千円 アイジーティー ジャパン 株式会社 1,155千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産への振替高</td> <td style="text-align: right;">8,409千円</td> </tr> <tr> <td>販管費への振替高</td> <td style="text-align: right;">5,668</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,328</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の販売費に属する費用のおおよその割合は34%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,331,511千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">119,758</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">330,260</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">548,469</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">134,822</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">413,374</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,105,185</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">319,431</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,829</td> </tr> </table> <p>(注) 試験研究費には賞与引当金繰入額44,696千円が含まれております。</p> <p>3 関係会社に対するものは、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">11,433,433千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">6,416,432</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">901,674</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,424,563千円</p> <p>5 固定資産売却益の内容は、工具、器具及び備品等3千円であります。</p> <p>6</p> <p>7 固定資産除却損の主な内容は、倉庫増設工事等が中止になったことに伴い、建設仮勘定に計上していた金額33,761千円を除却処理したものであります。</p>	固定資産への振替高	8,409千円	販管費への振替高	5,668	その他	249	計	14,328	給料・賞与	1,331,511千円	賞与引当金繰入額	119,758	退職給付費用	330,260	試験研究費	548,469	業務委託費	134,822	運賃荷造費	413,374	支払手数料	1,105,185	減価償却費	319,431	貸倒引当金繰入額	1,829	売上高	11,433,433千円	仕入高	6,416,432	受取配当金	901,674	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産への振替高</td> <td style="text-align: right;">4,111千円</td> </tr> <tr> <td>販管費への振替高</td> <td style="text-align: right;">39,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,411</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の販売費に属する費用のおおよその割合は30%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,311,603千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">202,558</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">350,205</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">686,646</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">353,677</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,008,784</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">392,685</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,704</td> </tr> </table> <p>(注) 試験研究費には賞与引当金繰入額55,207千円が含まれております。</p> <p>3 関係会社に対するものは、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">12,432,928千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">7,499,121</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">936,997</td> </tr> <tr> <td>移転価格税制調整金</td> <td style="text-align: right;">3,603,953</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,533,692千円</p> <p>5 固定資産売却益の内容は、建物、建物付属設備、工具、器具及び備品等2,772千円であります。</p> <p>6 固定資産売却損の内容は工具、器具及び備品等1,541千円であります。</p> <p>7 固定資産除却損の主な内容は、機械及び装置の除却2,250千円、及び工具、器具及び備品等の除却5,243千円等であります。</p>	固定資産への振替高	4,111千円	販管費への振替高	39,300	計	43,411	給料・賞与	1,311,603千円	賞与引当金繰入額	202,558	役員賞与引当金繰入額	20,000	退職給付費用	350,205	試験研究費	686,646	運賃荷造費	353,677	支払手数料	1,008,784	減価償却費	392,685	貸倒引当金繰入額	3,704	売上高	12,432,928千円	仕入高	7,499,121	受取配当金	936,997	移転価格税制調整金	3,603,953
固定資産への振替高	8,409千円																																																																
販管費への振替高	5,668																																																																
その他	249																																																																
計	14,328																																																																
給料・賞与	1,331,511千円																																																																
賞与引当金繰入額	119,758																																																																
退職給付費用	330,260																																																																
試験研究費	548,469																																																																
業務委託費	134,822																																																																
運賃荷造費	413,374																																																																
支払手数料	1,105,185																																																																
減価償却費	319,431																																																																
貸倒引当金繰入額	1,829																																																																
売上高	11,433,433千円																																																																
仕入高	6,416,432																																																																
受取配当金	901,674																																																																
固定資産への振替高	4,111千円																																																																
販管費への振替高	39,300																																																																
計	43,411																																																																
給料・賞与	1,311,603千円																																																																
賞与引当金繰入額	202,558																																																																
役員賞与引当金繰入額	20,000																																																																
退職給付費用	350,205																																																																
試験研究費	686,646																																																																
運賃荷造費	353,677																																																																
支払手数料	1,008,784																																																																
減価償却費	392,685																																																																
貸倒引当金繰入額	3,704																																																																
売上高	12,432,928千円																																																																
仕入高	7,499,121																																																																
受取配当金	936,997																																																																
移転価格税制調整金	3,603,953																																																																

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。			8		
用途	種類	場所			
事業用設備	建物・工具器具及び備品等	大阪府藤井寺市			
当社は、減損損失の算定に当たり、他の資産または資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。					
その他事業部門に属する金庫関連事業につきましては、同業他社との競争激化などによって収益性が悪化しており、業績の回復には今しばらく時間を要するため、関連設備などについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,106千円)として特別損失に計上しております。					
なお、回収可能価額はほぼゼロとして見積もっております。					
9			9 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 16,113千円		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	79	1	0	80
合計	79	1	0	80

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	80	1,757	0	1,838
合計	80	1,757	0	1,838

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,757千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,756千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(ア)有形固定資産			
工具、器具及び備品	22,243	9,028	13,214	該当事項はありません。			
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(イ)無形固定資産			
1年内				該当事項はありません。			
1年超				リース資産の減価償却の方法			
合計				重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
(注)なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
支払リース料	4,073千円				取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
減価償却費相当額	4,073			工具、器具及び備品	22,243	13,102	9,140
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				1年内			
1年内	2,638千円			3,668千円			
1年超	3,167			1年超			
合計	5,806			合計			
				9,140			
				(注)なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
				支払リース料			
				4,073千円			
				減価償却費相当額			
				4,073			
				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			
				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
				1年内			
				1,711千円			
				1年超			
				1,456			
				合計			
				3,167			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 81,593千円	賞与引当金 124,845千円
役員退職慰労未払金 87,509	未払事業税否認 22,954
一括償却資産損金算入限度超過額 21,753	役員退職慰労未払金 71,269
投資有価証券評価損 2,740	一括償却資産損金算入限度超過額 19,948
関係会社株式評価損 13,154	投資有価証券評価損 9,465
ゴルフ会員権評価損 33,305	ゴルフ会員権評価損 19,672
貸倒引当金損金算入限度超過額 86,176	貸倒引当金損金算入限度超過額 19,285
たな卸資産評価損 268,307	たな卸資産評価損 254,428
販売費及び一般管理費否認額 125,799	販売費及び一般管理費否認額 99,760
無形固定資産否認額 194,861	無形固定資産否認額 212,974
減損損失 6,838	適格年金拠出損金算入額 50,970
繰越欠損金 216,687	その他 964
関係会社整理損失引当金 45,774	小計 906,540
その他 436	評価性引当金 107,513
小計 1,184,939	繰延税金資産合計 799,027
評価性引当金 119,205	繰延税金負債
繰延税金資産合計 1,065,733	その他有価証券評価差額金 96,687
繰延税金負債	繰延税金負債合計 96,687
前払年金費用 19,691	繰延税金資産の純額 702,340
その他有価証券評価差額金 149,725	
その他 28,186	
繰延税金負債合計 197,603	
繰延税金資産の純額 868,130	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 667円55銭 1株当たり当期純損失金額 16円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果のある潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 720円15銭 1株当たり当期純利益金額 87円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	482,296	2,536,019
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	482,296	2,536,019
期中平均株式数(株)	29,582,214	28,941,561
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月26日の定時株主総会決議により、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づいて発行された新株予約権(ストック・オプション)	

(重要な後発事象)

前事業年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(自己株式の取得)

当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 取得の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため

(2) 取得する株式の種類

当社普通株式

(3) 取得する株式の総数

1,000,000株(上限)

(発行済株式総数「自己株式を除く」に対する割合3.38%)

(4) 株式の取得価額の総額

10億円(上限)

(5) 取得する期間

平成20年5月12日から平成20年11月28日まで

(6) 取得の方法

信託方式による市場からの取得

(移転価格税制に基づく更正処分に対するドイツとの相互協議の合意)

当社は、平成11年3月期から平成16年3月期までの6年間における当社の海外子会社2社向け製品の販売価格につき、平成17年5月30日付で大阪国税局から移転価格税制に基づく法人税の更正処分を受け、法人税、地方税の本税及び過少申告加算税、延滞税等を合わせて支払い、1,445,224千円を投資その他の資産に「仮払税金」として計上しております。

当社はこの更正について、二重課税回避のために、平成18年6月30日に権限のある日米、日独双方における当局間の相互協議の申立てを行ってまいりましたが、平成20年5月9日付で日独間の協議の合意が成立した旨の通知を国税庁から平成20年5月13日付にて受領いたしました。

今回の相互協議の合意の成立により、日本側とドイツ国側で合わせて約6億円の税金の還付が見込まれております。

なお、翌事業年度の損益への影響額につきましては、現在合意に向けての最終協議中である日米間の相互協議並びに日米/日独間の移転価格税制に関する事前確認制度(Advance Pricing Arrangement: APA)についての合意後に総合的に検討したうえ、算出することとしており、現時点では未定であります。

当事業年度
 (自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日)

(自己株式の取得)

当社は、平成21年5月8日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- (1) 取得の理由
 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため
- (2) 取得する株式の種類
 当社普通株式
- (3) 取得する株式の総数
 1,000,000株(上限)
 (発行済株式総数「自己株式を除く」に対する割合3.59%)
- (4) 株式の取得価額の総額
 10億円(上限)
- (5) 取得する期間
 平成21年5月12日から平成21年9月30日まで
- (6) 取得の方法
 信託方式による市場からの取得

(遊技場向機器事業に関する会社分割及び子会社間の合併)

当社は、平成21年5月8日開催の取締役会において、平成21年7月1日をもって、パチスロ遊技機、パチンコ関連遊技機器等の製造、販売に関する事業及び遊技場の経営に関する事業(以下、「遊技場向機器事業」という。)を吸収分割の方法により分社化し、その事業を当社の100%連結子会社であるJCMシステムズ株式会社(以下、「JCMシステムズ」という。)に承継させるとともに、JCMシステムズに当社100%連結子会社であるジェーシーエムテクノサポート株式会社(以下、「JCMテクノサポート」という。)を吸収合併させ当社グループの遊技場向機器事業を統合することを決議しました。

1. 会社分割及び合併の目的

当社グループの主力事業のひとつである遊技場向機器事業における経営環境は、平成16年7月に施行された風営法施行規則等の改正を受けて大きな転換期を迎えており、特に遊技性が大きく変化したパチスロ遊技機市場はホール、ユーザーから評価を得られる機種が大幅に減少いたしました。

その一方で、パチンコ遊技機市場は多様なゲーム性を持った製品の開発、供給が可能となるなど堅調な推移を示しております。

このような市場環境のもと、遊技場向機器事業における堅実な収益確保のためには、商品構成を充実させることが必要と考え、既に平成21年5月1日付にてパチンココーナーの周辺機器などを得意とする株式会社サミーシステムズを子会社化し、JCMシステムズ株式会社へと商号変更を行っておりますが、今般、当社の遊技場向機器事業を分社化し、JCMシステムズに承継させるとともに、保守・メンテナンス事業を営むJCMテクノサポートを同社に吸収合併させることにより、遊技場向機器事業における経営資源をJCMシステムズへ集約することといたします。

これにより、商品ラインアップの拡充と同時に効率的な事業運営を実現させ、営業・サービスの質や市場競争力を高めることで、新たな受注の獲得を目指してまいります。

2. 会社分割の要旨

(1) 分割の日程

- 吸収分割決議取締役会 平成21年5月8日
- 吸収分割契約締結決議取締役会 平成21年5月26日
- 吸収分割契約締結日 平成21年5月26日
- 分割予定日(効力発生日) 平成21年7月1日(予定)

(注)本分割は、会社法第784条第3項に規定する簡易吸収分割であるため、当社は分割契約承認株主総会を開催いたしません。また、同法第796条第1項に定める略式分割の規定により、JCMシステムズは分割契約承認株主総会を開催いたしません。

当事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(2) 分割方式

当社を分割会社とし、当社の100%連結子会社であるJCMシステムズを承継会社とする簡易吸収分割です。

(3) 分割に係る割当ての内容

該当事項はありません。

(4) 分割により減少する資本金等

本分割により減少する当社の資本金等はありません。

(5) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、本分割により承継する事業を遂行する上で必要な資産、負債及び契約上の地位等の権利義務を当社から承継いたします。

(7) 債務履行の見込み

本分割において、効力発生日以降当社及び承継会社が負担すべき債務については、履行の確実性に問題がないと判断しております。

3. 分割当事会社の概要

	平成21年3月31日現在	平成21年5月1日現在
(1) 商号	日本金銭機械株式会社 (分割会社)	JCMシステムズ株式会社 (承継会社)
(2) 事業内容	金銭、有価証券の出納保管に関連する機械、パチスロ遊技機、パチンコ関連遊技機器等の製造、販売	遊技場向け景品POS、計数機、台間玉貸機等の開発、製造及び販売
(3) 設立年月日	昭和30年1月11日	昭和29年1月4日
(4) 本店所在地	大阪市平野区西脇二丁目3番15号	大阪市平野区西脇二丁目3番15号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 上東 洋次郎	代表取締役会長 北森 壽住
(6) 資本金	2,216,945千円	179,950千円
(7) 発行済株式数	29,662,851株	70,990株
(8) 純資産	25,300,705千円(連結)	610,536千円(単体)
(9) 総資産	29,711,904千円(連結)	1,024,909千円(単体)
(10) 決算期	3月31日	3月31日
(11) 大株主及び持株比率	上東興産(株) 15.72% 上東 宏一郎 9.13% 日本金銭機械(株) 6.20% 上東 洋次郎 4.92%	日本金銭機械株式会社 100.00%

(注) 承継会社であるJCMシステムズ株式会社は、平成21年5月1日にサミー株式会社より株式を取得した株式会社サミーシステムズを商号変更したものであり、資産規模等は当社が取得した時点における想定数値を記載しております。

当事業年度
 (自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日)

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

パチスロ遊技機、パチンコ関連遊技機器等の製造、販売に関する事業
 遊技場の経営に関する事業

(2) 分割する部門の経営成績(平成20年4月1日～平成21年3月31日) (単位:千円)

	遊技場向機器事業部門(a)	当社の実績(単体)(b)	比率(a/b)
売上高	2,787,606	17,375,172	16.0%

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額(平成21年3月31日現在) (単位:千円)

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
流動資産	1,398,958	流動負債	356,009
固定資産	449,453	固定負債	16,245
合 計	1,848,411	合 計	372,254

5. 会社分割後の上場会社の状況

(1) 商号	日本金銭機械株式会社
(2) 事業内容	金銭、有価証券の出納保管に関連する機械等の製造、販売
(3) 本店所在地	大阪市平野区西脇二丁目3番15号
(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 上東 洋次郎
(5) 資本金	2,216,945千円
(6) 決算期	3月31日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社マースエンジニアリング	100,000	282,000
株式会社上新電機	412,000	207,648		
株式会社ニラク	50,000	105,000		
アピリット株式会社	615,300	67,067		
株式会社みずほフィナンシャルグループ優先株式	50,000	50,000		
住友信託銀行株式会社	110,000	41,030		
株式会社ムサシ	17,000	22,083		
株式会社りそなホールディングス	14,425	18,896		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	60,000	11,280		
株式会社ラウンドワン	12,000	7,896		
その他 10 銘柄	26,530	26,812		
計			1,467,255	839,714

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (万口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(証券投資信託の受益証券)		
大和証券S M B C株式会社ダイワ・グローバル 債券ファンド	4,502	33,397		
野村證券株式会社ノムラ日本株戦略ファンド	500	1,965		
計			5,002	35,362

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,980,064	25,876	20,741	1,985,199	967,771	74,875	1,017,428
構築物	107,961	-	9,721	98,240	58,390	10,786	39,849
機械及び装置	61,482	420	21,230	40,672	28,817	2,415	11,854
車両及び運搬具	10,734	-	5,663	5,071	4,761	188	309
工具、器具及び備品	4,057,936	479,005	113,899	4,423,042	3,929,973	477,312	493,068
土地	384,987	-	-	384,987	-	-	384,987
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産計	6,603,167	505,301	171,256	6,937,213	4,989,714	565,578	1,947,498
無形固定資産							
ソフトウェア	1,361,811	39,777	240	1,401,349	644,578	266,951	756,771
ソフトウェア仮勘定	165	18,340	2,165	16,340	-	-	16,340
電話加入権	6,605	-	-	6,605	-	-	6,605
その他の無形固定資産	195	-	-	195	119	9	75
無形固定資産計	1,368,777	58,118	2,405	1,424,490	644,697	266,961	779,792
長期前払費用	26,374	216	1,441	25,149	15,240	4,988	9,909
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 工具、器具及び備品の主な増減の内容は、金型の購入及び廃棄であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	263,500	3,704	142	27,062	240,000
賞与引当金	200,969	307,500	200,969	-	307,500
役員賞与引当金	-	20,000	-	-	20,000
関係会社整理損失引当金	112,745	-	112,745	-	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 関係会社整理損失引当金当期減少額は、連結子会社清算終了に伴う、引当金取崩しによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	586,359
預金	
郵便貯金	1
当座預金	8,485,580
普通預金	97,961
別段預金	1,628
小計	8,585,171
合計	9,171,531

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社松本日栄	123,600
グローリー機器株式会社	49,721
大都販売株式会社	47,900
株式会社アルメックス	25,651
株式会社 新興製作所	24,049
その他	284,245
合計	555,167

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	139,911
5月	165,595
6月	89,116
7月	70,146
8月	18,296
9月以降	72,100
合計	555,167

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
JCM AMERICAN CORP.	944,585
JAPAN CASH MACHINE GERMANY GMBH.	915,472
日本電気株式会社	157,867
NECインフロンティア東北株式会社	111,591
株式会社マルハン	86,602
その他	865,091
合計	3,081,212

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
3,407,886	17,621,282	17,947,957	3,081,212	85.3	67.2

(注) 当期発生高は消費税等を含んでおります。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
貨幣処理機器	956,198
遊技場向機器	158,785
その他	22,896
合計	1,137,880

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
貨幣処理機器	209,264
遊技場向機器	3,891
その他	3,920
合計	217,076

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
ユニット部品	157,993
電子部品	75,181
電気部品	30,071
成型部品	8,645
金属加工部品	39,468
その他	39,693
小計	351,053
貯蔵品	
アミューズメント事業用貯蔵品	1,934
小計	1,934
合計	352,987

7) 未収入金

区分	金額(千円)
JAPAN CASH MACHINE GERMANY GMBH.	1,498,938
その他	110,935
合計	1,609,874

8) 関係会社株式

区分	金額(千円)
JCM AMERICAN CORP.	875,639
JCMメイハウ株式会社	340,000
ジェーシーエムテクノサポート株式会社	140,000
JCM UNITED KINGDOM LTD.	96,555
マーキュリーシステム株式会社	16,171
J-CASH MACHINE (THAILAND) CO.,LTD.	15,970
合計	1,484,335

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社フジコム	8,924
インターニックス株式会社	4,339
大安工業株式会社	892
クリエイションカード株式会社	585
合計	14,741

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年 4月	8,924
5月	4,315
6月	-
7月	1,501
合計	14,741

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社フィデック	190,573
アビリット株式会社	181,639
JCM GOLD(H.K.)LTD.	161,214
株式会社サミーシステムズ	56,241
富士通フロンテック株式会社	32,417
その他	609,387
合計	1,231,474

(注) 株式会社フィデックは、ファクタリングによるものであります。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

MARS INC. (以下「マース社」/米国バージニア州)及びMEI INC. (以下「MEI社」/米国ペンシルバニア州)との一連の訴訟の進捗等については、以下のとおりであります。

マース社から当社グループに対する訴訟

(経緯)

マース社は、当社及び当社の米国子会社 JCM AMERICAN CORP. に対して、米国における当社製品による特許侵害を主張し、平成17年6月17日付にて販売差し止めを求める訴訟を米国ニュージャージー州連邦地方裁判所に提起しました。

(決定の内容)

ニュージャージー州連邦地方裁判所は、平成20年12月23日付で、本件訴訟の根拠となっている2件の特許のうち1件について、平成8年にマース社からMEI社へ当該特許が譲渡されていたにもかかわらず、マース社が提訴したことについて、マース社には訴訟提起時点で原告適格が無かったとしてマース社の訴えを却下いたしました。

その後、MEI社は、マース社に代わって、平成17年6月17日付の訴訟と同じ請求内容で、当社グループに対し、平成21年1月23日付で訴訟を提訴いたしました。

MEI社は、提訴当時は、マース社のグループ会社でありましたが、その後、両社間の資本関係は解消しておりません。

上記の決定の対象となっていないもう1件の特許については、平成18年1月に米国特許商標庁により無効と判断され、その結果、かかる判断が確定するまで当該特許に関する訴訟手続は停止しております。

当社グループからMEI社に対する訴訟

(経緯)

当社及び当社の米国子会社 JCM AMERICAN CORP. は、平成17年12月2日付で、ネバダ州連邦地方裁判所において、MEI社に対して、同社製品が当社特許を侵害しているとして訴訟を提起しました。

(評決の内容)

ネバダ地区連邦地方裁判所は、平成21年1月2日付で、陪審裁判の評決として、MEI社より当社グループに対し、11,422千US\$ (邦貨換算約10億円)の支払いを命じました。

(今後の見通し)

本評決は、当社グループの主張が認められたものであり、正当な判断の結果であると認識しております。今後は、本評決に基づいて裁判官による判決が下されるものと思われませんが、判決後はMEI社の控訴が予想されます。

なお、上記以外のドイツ国におけるマース社から当社グループに対する訴訟については、平成19年7月18日付で、ドイツ特許裁判所は、第一審判決として、マース社の特許が無効である旨の判決を下したものの、その後マース社が控訴の申し立てを行うなど、引き続き係争中であります。当社グループは、いずれの訴訟についても当社グループの正当性を確信しており、今後もその旨を主張してまいります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.jcm-hq.co.jp/
株主に対する特典	3月31日現在100株以上保有の株主に対してグルメギフト券を進呈する。 なお、平成21年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された100株以上保有の株主に対するグルメギフト券の送付をもって廃止いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月26日近畿財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月13日近畿財務局長に提出

（第56期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日近畿財務局長に提出

（第56期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日近畿財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年5月12日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年5月12日至平成20年5月31日）平成20年6月9日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成20年6月1日至平成20年6月30日）平成20年7月7日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成20年7月1日至平成20年7月31日）平成20年8月5日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成20年8月1日至平成20年8月31日）平成20年9月5日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成20年9月1日至平成20年9月30日）平成20年10月6日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成20年10月1日至平成20年10月31日）平成20年11月10日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月28日）平成20年12月5日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成20年12月10日至平成20年12月31日）平成21年1月7日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月5日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月5日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月7日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成21年5月12日至平成21年5月31日）平成21年6月4日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

日本金銭機械株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小西 幹男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本金銭機械株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本金銭機械株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

日本金銭機械株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小西 幹男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 健次 印
業務執行社員

財務諸表監査

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本金銭機械株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本金銭機械株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

内部統制監査

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本金銭機械株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本金銭機械株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

日本金銭機械株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小西 幹男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本金銭機械株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本金銭機械株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

日本金銭機械株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小西 幹男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 健次 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本金銭機械株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本金銭機械株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年5月8日開催の取締役会において吸収分割の方法による分社化を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。